

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第91期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 渡邊 邦幸

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 半谷 勝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	224,036	227,257	204,632	152,824	147,474
経常利益又は経常損失 () (百万円)	14,420	11,081	4,937	11,191	10,356
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	7,709	4,536	2,017	17,082	19,032
包括利益 (百万円)	11,135	3,816	2,341	15,884	14,025
純資産額 (百万円)	69,713	70,150	64,993	47,444	31,797
総資産額 (百万円)	140,703	143,287	150,692	145,541	142,926
1株当たり純資産額 (円)	1,582.11	1,592.32	1,446.98	999.07	577.21
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	200.46	117.41	52.14	441.48	491.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	199.82	117.33	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	43.0	37.2	26.6	15.6
自己資本利益率 (%)	13.5	7.4	3.4	36.1	62.4
株価収益率 (倍)	6.90	6.97	10.13	1.03	0.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,988	13,321	6,877	4,224	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,810	13,073	11,952	7,538	3,602
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	840	620	8,800	10,271	6,242
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,990	17,807	21,211	19,493	26,042
従業員数 (名)	8,818	9,173	9,310	8,981	8,581
[平均臨時雇用者数] (名)	[393]	[447]	[439]	[349]	[267]

(注) 1 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 第89期における親会社株主に帰属する当期純損失 () の大幅な増加は、海外子会社において減損損失等を計上したことによるものであり、第90期における親会社株主に帰属する当期純損失 () の大幅な増加は、新型コロナウイルス感染症の影響により得意先の稼働停止等による売上高の大幅な減少、連結子会社における減損損失の計上、また、当社及び連結子会社において事業構造改善費用を計上したことによるものであります。また、第91期における親会社株主に帰属する当期純損失 () の増加は、連結子会社における減損損失の計上、また、当社及び連結子会社において事業整理損を計上したことによるものであります。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 米国会計基準を適用している在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、第89期の期首より適用しております。

5 国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第89期の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	74,707	75,261	70,527	57,877	49,126
経常利益 (百万円)	3,509	4,189	2,117	2,302	4,538
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,496	3,870	2,995	4,015	12,317
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	25,330	27,238	21,899	15,809	3,220
総資産額 (百万円)	73,328	72,913	73,157	71,476	69,630
1株当たり純資産額 (円)	655.89	704.05	565.99	408.58	83.22
1株当たり配当額 (円)	34.00	36.00	27.00	-	-
(1株当たり 中間配当額) (円)	(17.00)	(18.00)	(18.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	90.91	100.17	77.43	103.78	318.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	90.62	100.10	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	37.3	29.9	22.1	4.6
自己資本利益率 (%)	14.5	14.7	12.2	21.3	129.5
株価収益率 (倍)	15.21	8.18	6.82	4.38	0.88
配当性向 (%)	37.4	35.9	-	-	-
従業員数 (名)	1,215	1,213	1,182	775	679
[平均臨時雇用人員] (名)	[128]	[137]	[149]	[121]	[53]
株主総利回り (%)	99.0	62.0	44.0	39.0	26.0
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	[113.0]	[105.0]	[93.0]	[129.0]	[129.0]
最高株価 (円)	1,957	1,607	971	550	472
最低株価 (円)	1,276	713	496	335	254

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は [] 内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 第89期における当期純損失()の大幅な増加は、海外子会社にかかる関係会社出資金評価損及び貸倒引当金繰入等を計上したことによるものであり、第90期における当期純損失()の大幅な増加は、海外子会社にかかる関係会社出資金評価損の計上や当社において事業構造改善費用等を計上したことによるものであります。また、第91期における当期純損失()の大幅な増加は、子会社株式評価損を計上したことによるものであります。
- 3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第89期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。また、第90期及び第91期の配当性向については、当期純損失であり、かつ、無配であるため記載しておりません。
- 5 第90期における従業員数の減少については、早期退職優遇制度の特別募集を実施したことによるものであります。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第91期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1912年 1月	東京都八王子市に織物工場を設立。
1933年 1月	河西合名会社を設立。
1946年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
1949年 8月	東京都墨田区に両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
1956年 8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
1961年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
1964年 7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1964年 7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
1965年 3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
1973年 4月	栃木県足利市に足利工場開設。
1976年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
1983年 8月	寒川本社内に技術センター完成。
1986年 3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・河西工業ジャパン(株))
1986年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社：KASAI NORTH AMERICA, INC.)
1986年12月	(株)ケーピーエムを設立。(現・連結子会社：河西サポートサービス(株))
1990年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
1991年10月	英国マーサにレイデル社(現・ピステオン社)と合併でR-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)を設立。(2021年 7月 マーサ工場閉鎖)
1991年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
1993年 7月	R-TEK Ltd.(現・連結子会社：KASAI UK LTD)が英国レイデル社(現・ピステオン社)ワシントン工場を買収。
1995年 3月	(株)三国製作所へ資本参加。(現・河西工業ジャパン(株))
1996年 8月	追浜工場を閉鎖。
1997年 5月	メキシコ グァナファト州にKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.を設立。(現・連結子会社)
1998年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
1999年 2月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケィ)へ資本参加。(現・河西工業ジャパン(株))
1999年 6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
1999年 9月	足利工場を閉鎖。
1999年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2001年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を設立。
2004年 6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
2005年 4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。
2005年 6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。
2005年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC.(現・KASAI NORTH AMERICA, INC.)を開設。
2007年 3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
2007年 3月	タイ アユタヤ県にKASAI TECK SEE CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2007年 5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
2007年 7月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。(現・河西工業ジャパン(株))
2008年 3月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
2008年 4月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾件有限公司を設立。
2009年 4月	(株)ケーピーケィと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・河西工業ジャパン(株))
2009年 7月	インドネシアのPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社：PT. KASAI TECK SEE INDONESIA)
2010年 1月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・河西工業ジャパン(株))
2010年 9月	中国安徽省に蕪湖奇瑞科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。
2012年 3月	インド タミル・ナードゥ州に合併でAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.(現・連結子会社：KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.)を設立。

年月	概要
2012年4月	中国河南省に海南鈞達汽車飾件(有)と合併で開封河西汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2012年7月	マレーシア セランゴール州に合併でKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立。
2013年11月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(襄陽)汽車飾件有限公司を設立。
2014年1月	連結子会社であった東北KAT(株)(旧社名:岩手河西(株))の株式の一部を売却。
2014年3月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.に資本参加。
2014年9月	中国遼寧省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(大連)汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2014年10月	KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (旧社名:Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.)の全株式を取得。(現・連結子会社)
2015年1月	蕪湖河西汽車内飾件有限公司の持分出資金の全部を譲渡。
2015年6月	フランス ヴェリジー・ピラクブレー市にKASAI SALES & ENGINEERING FRANCE SASを設立。(2021年8月 閉鎖)
2016年4月	M-TEK INC.をKASAI NORTH AMERICA, INC.、R-TEK Ltd.をKASAI UK LTD、(株)エーピーエムを河西サポートサービス(株)に社名変更。
2016年6月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行。
2016年7月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)との合併である東風河西(大連)汽車飾件有限公司が100%出資する東風河西(武漢)頂飾系統有限公司を設立。(現・連結子会社)
2016年8月	米国テネシー州マーフリーズポロ市にKASAI NORTH AMERICA, INC.の本社機能を移転。
2017年6月	寒川本社内に技術新棟完成。
2017年8月	スロバキア共和国ニトラ県レピツェ市にKASAI SLOVAKIA s.r.o.を設立。(2021年11月に解散し、清算手続き中 現・連結子会社)
2019年4月	ドイツ連邦共和国ニーダーザクセン州ヴォルフスブルク市にKasai (Germany) GmbHを設立。(現・連結子会社)
2019年4月	モロッコ王国タンジェ・フリーゾーンに KASAIKOGYO MOROCCO SARL AU を設立。(現・非連結子会社)
2019年7月	福岡県京都郡苅田町に九州河西株式会社 苅田工場を竣工。(現・河西工業ジャパン(株))
2019年9月	中国湖北省に広州河西汽車内飾件有限公司及び海南鈞達汽車飾件股份有限公司と合併で 武漢河達汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
2019年12月	中国広東省に傲成集团有限公司との合併で広東河澤汽車飾件有限公司を設立。
2020年3月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. DE C.V.の全株式を売却。
2020年7月	生産技術部門との業務一本化を図るため、連結子会社の河西テック株式会社を吸収合併。
2020年10月	日本地域における生産体制の全体最適化を図るため、当社の寒川工場・寄居工場を吸収分割により九州河西(株)へ継承させ、同社は三重河西(株)及び群馬河西(株)を吸収合併し、河西工業ジャパン株式会社へ商号を変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社、子会社18社、関連会社7社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(日本)

日本においては、子会社である河西工業ジャパン(株)は当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。東北KAT(株)は自動車内装部品の製造、販売を行う当社の関連会社であります。河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であり、河西サポートサービス(株)はグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

(北米)

北米においては、米国のKASAI NORTH AMERICA, INC.は自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg.,Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Subaru of Indiana Automotive, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Mississippi, Inc.、Volkswagen Group of America Chattanooga Operations, LLC、General Motors Corporation等向けに販売しております。メキシコのKASAI MEXICANA S.A. DE C.V.は、NISSAN MEXICANA,S.A. de C.V.、Cooperation Manufacturing Plant Aguascalientes、Honda de Mexico S.A. de C.V.、Mazda de Mexico Vehicle Operation S.A. de C.V.、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Mississippi, Inc.等向けに製造販売しております。

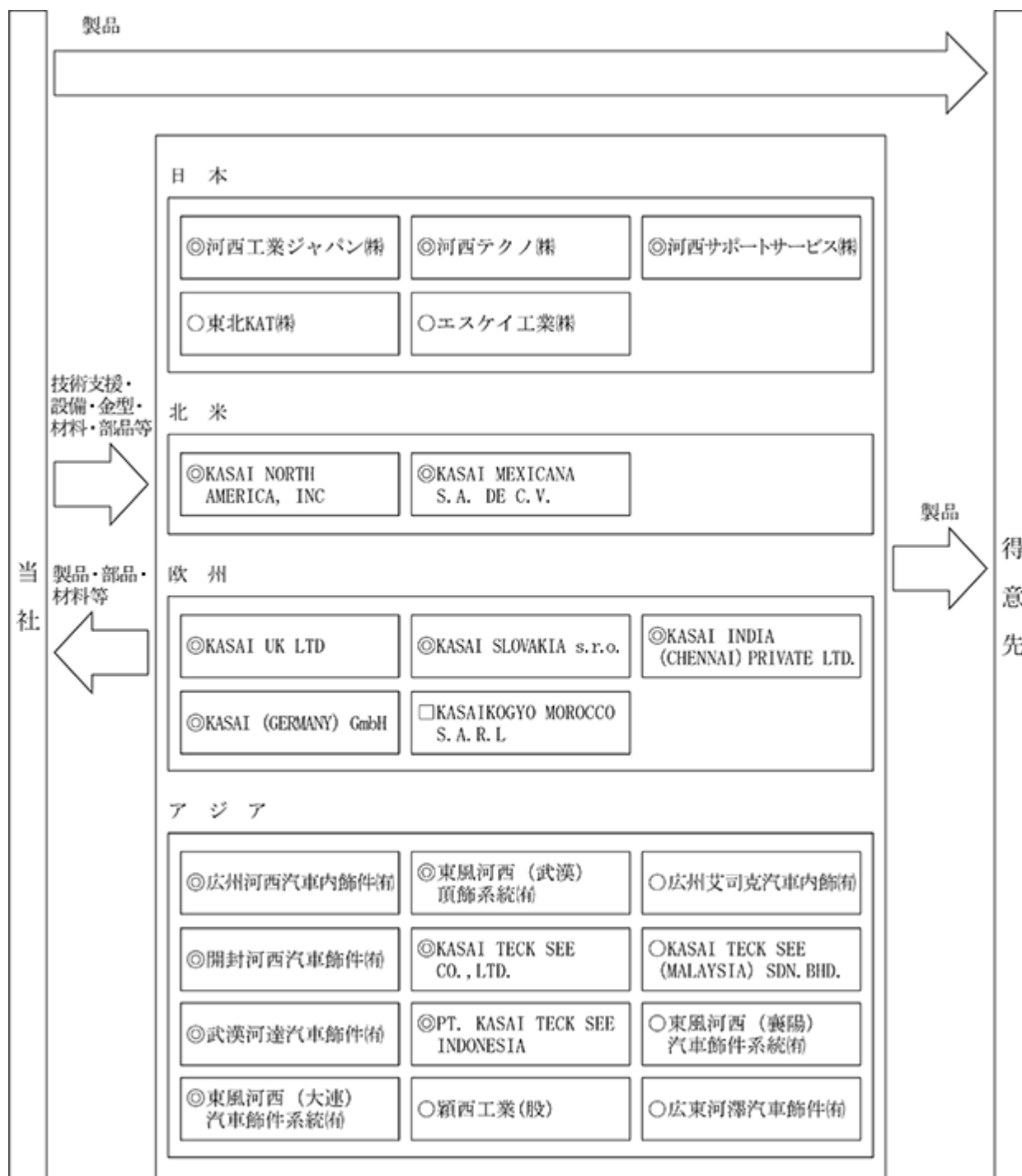
(欧州)

欧州においては、英国のKASAI UK LTDは、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.及びJAGUAR LAND ROVER AUTOMOTIVE PLC向けに製造販売しております。インドのKASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.は、Renault Nissan Automotive India Private Limited向けに製造販売をしております。ドイツのKASAI (GERMANY) GmbHは、VOLKSWAGEN AG、DAIMLER AG、BMW AG向けに製造販売しております。モロッコのKASAIKOGYO MOROCCO SARL AUは、Renault Nissan Automotive India Private Limited向けに販売をしております。スロバキアのKASAI SLOVAKIA s.r.o.は2021年11月30日付けで解散しております。なお、当連結会計年度末において、清算が終了していないため、連結の範囲に含めております。

(アジア)

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)は、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しており、広州艾司克汽車内飾件(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しております。開封河西汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造を行っております。また、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、東風日産大連工場向けに製造販売しております。東風河西(武漢)頂飾系統(有)は、東風本田汽車有限公司向けに製造販売しております。武漢河達汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造販売拠点であります。東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)は、東風日産襄陽工場向けに製造販売している当社の関連会社であります。広東河澤汽車飾件(有)は、自動車内装加飾部品の製造販売する当社の関連会社であります。台湾の穎西工業股份(有)は、台湾裕隆汽車製造股份(有)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイのKASAI TECK SEE CO.,LTD.は、当社及びHonda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.及びNissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシアのPT. KASAI TECK SEE INDONESIAは、PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Indonesia、PT. Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。マレーシアのKASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN. BHD.は、自動車内装部品の製造を行う当社の関連会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ◎は連結子会社、□は持分法適用関連会社、○は非連結子会社の関連会社を示しております。
2. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表に含めておりません。
3. KASAI SLOVAKIA s.r.o.は、清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
河西サポートサービス㈱ (注)1	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業 業務請負他	100.0	当社業務請負 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
河西工業ジャパン㈱ (注)1	神奈川県高座郡寒川町	90	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり
河西テクノ㈱	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部品 設計開発	100.0	当社製品設計開発 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
KASAI NORTH AMERICA, INC. (注)1、3	米国 テネシー州 マフリーズボロ市	百万ドル 142	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり 当社より債務保証あり
KASAI UK LTD (注)1	英国 タイン&ウェア郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり 当社より債務保証あり
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. (注)1、2、 3	メキシコ グァナファト 州 レオン市	百万ドル 31	自動車内装部品 製造販売	100.0 (51.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり 当社より債務保証あり
広州河西汽車内飾件㈱ (注)1、3	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部品 製造販売	65.9	当社製品製造販売 当社の資金借入あり 役員の兼任等あり
開封河西汽車飾件㈱ (注)1、2	中国 河南省開封市	百万人民元 60	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE CO.,LTD. (注)1	タイ アユタヤ県	百万バーツ 407	自動車内装部品 製造販売	75.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA (注)1、2	インドネシア 西ジャワ 州 カラワン県	百万ドル 14	自動車内装部品 製造販売	62.2 (62.2)	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
KASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD. (注)1	インド タミル・ナー ドゥ州チェンナイ市	百万ルピー 700	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より資金貸付あり 役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東風河西(大連)汽車飾件系 統(有)(注)1	中国 遼寧省大連市	百万人民元 65	自動車内装部品 製造販売	50.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(武漢)頂飾系統(有) (注)2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 15	自動車内装部品 製造販売	50.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
KASAI SLOVAKIA s.r.o. (注)1	スロバキア共和国 ニトラ県レピツェ市	百万ユーロ 30	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
Kasai (Germany) GmbH	ドイツ連邦共和国 ニーダーザクセン州 ヴォルフスブルク市	万ユーロ 2.5	自動車内装部品 製造販売	100.0	当社製品製造販売 当社より債務保証あり 役員の兼任等あり
武漢河達汽車飾件有限公司 (注)1、2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 50	自動車内装部品 製造販売	60.0 (50.0)	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
エスケイ工業(株)	群馬県太田市	300	自動車内装部品 製造販売	49.0	当社材料製造販売 役員の兼任等あり
東北KAT(株)	岩手県北上市	100	自動車内装部品 製造販売	24.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県 中歴市	百万台湾ドル 177	自動車内装部品 製造販売	33.4	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
広州艾司克汽車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部品 製造販売	25.0	当社材料製造販売 役員の兼任等あり
KASAI TECK SEE (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア セランゴール 州シャー・アラム市	百万リンギット 6.5	自動車内装部品 製造販売	37.5	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
東風河西(襄陽)汽車飾件系 統(有)	中国 湖北省襄陽市	百万人民元 77	自動車内装部品 製造販売	35.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり
広東河澤汽車飾件有限公司	中国 広東省 東莞市	百万人民元 20	自動車内装部品 製造販売	50.0	当社製品製造販売 役員の兼任等あり

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 KASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.及び広州河西汽車内飾件(有)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益又は 経常損失() (百万円)	当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
KASAI NORTH AMERICA, INC.	47,388	11,282	15,650	3,692	38,553
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	16,840	829	678	10,291	17,374
広州河西汽車内飾件(有)	16,392	3,069	2,312	15,982	23,095

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,729 (174)
北米	4,568 (0)
欧州	765 (12)
アジア	1,519 (81)
合計	8,581 (267)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 欧州セグメントにおいて、前連結会計年度末に比べ従業員数が370名減少しておりますが、主として KASAI SLOVAKIA s.r.o.解散及びKASAI UK LTD マーサ工場閉鎖によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
679 (53)	38.4	10.4	5,404

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が96名減少しておりますが、主として河西工業ジャパン(株)へ転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数 1,455名)は、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の社訓、経営理念、経営方針及び行動指針を経営の基本方針として掲げ、企業活動を行っております。

<社訓>

1. 社会の信用を "Gain Trust from Society"
2. 企業の繁栄を "Seek Prosperity for Company"
3. 相互の幸福を "Share Happiness with Everybody"

<経営理念>

当社グループは、誠意と新しい技術の創造によって、価値ある商品、サービスをグローバルに提供し、顧客・株主・従業員をはじめ、全ての関わる人々の幸福を実現します。

<経営方針>

当社グループは、業界トップクラスの「コスト競争力・品質水準・技術水準」を基盤として、グローバルで自動車内外装部品の専門メーカーとしての地位を確立するために以下の3点を基本方針としております。

1. 継続してお客様に満足される最高水準の品質を提供する
2. 常に自動車部品業界をリードする先進技術を生みだし、商品化に繋げる
3. 永続して高収益を出せる強靱な体質を構築する

<行動指針>

-Act with Ownership!-

自ら考え 自ら行動

最後までやり抜く

より速く、より早く 結果で示す

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2022年度から2024年度にかけての中期経営計画として、「Athletes Kasai 24+」と題して以下の連結業績目標と3つの項目を基本方針に掲げ、会社の健全化を図り持続ある成長を遂げるため、それぞれの項目に係る取り組みを進めております。

(単位：億円)

	連結業績目標		
	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	1,660	1,770	1,810
営業利益	12	50	65
親会社株主に帰属する当期純利益	0	30	50

(注) 1 為替レートは1米ドル105円(2021年に本計画を作成した時点)を想定しております。

2 上記指標につきましては、有価証券報告書提出日現在において予測できる事情等を基礎とした合理的な判断に基づくものであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. リーンな企業体質の実現を加速
～数値目標と達成施策～
2. モビリティ快適空間の創造
～成長戦略～
3. KASAIサステナビリティ
～SDGsへの取り組み～

(3) 当社グループを取り巻く経営環境

<企業構造>

当社グループは、自動車分野を事業領域と位置づけ、研究開発・生産技術開発・営業活動を担っている当社を中心に、世界各国において製造・販売を行う各事業会社で構成されております。各事業会社は、それぞれの国において、得意先への納入体制を確立し、自律した形で事業運営を行っております。

<事業を行う市場の状況>

当社グループの事業領域である自動車業界では、企業間の競争が世界規模でますます激しくなっております。また、新型コロナウイルス感染症の長期化や世界的な半導体の供給不足は自動車業界全体に影響を及ぼしており、各自動車メーカーは稼働調整を行うなど、当社の事業運営にも世界規模で影響しております。

このような経済環境の中、市場の回復は見通しにくい状況にあります。当社では更なる発展を目指して、経営基盤の強化を進めているところであります。

<主要製品・サービスの内容>

当社の主力事業は、ドアトリム・ルーフトリムをはじめとする自動車内装トリムシステム部品の企画・開発・生産であります。当社は独立系部品メーカーとして、全自動車メーカー（OEM）に対しビジネスの門戸を拡げ、高級ブランド車から軽自動車、商用車に至る幅広い得意先ニーズにお応えするために、企画・開発・設計・実験、そして生産に至る一貫した体制で高品質、低コストの製品づくりを追求しております。

<顧客基盤>

主得意先は、日本の自動車メーカーであります。自動車メーカー各社の海外現地生産に追従し、当社は1986年（昭和61年）の北米を皮切りに、積極的な海外展開を進めてまいりました。近年、飛躍的な成長を遂げている中国やアジア諸国においてもすでに供給体制を構築しており、全世界にネットワークを確立しております。製品の現地開発・生産を進めるとともに、非進出国における現地部品メーカーとの技術援助契約の締結、そしてこれらを統括管理するワールドワイドな経営の確立にも努め、グローバルな競争力強化を図っております。

<競争優位性>

当社は内外装トリムシステムサプライヤーとして、キャビントリム・ラゲッジトリム・防音部品など取扱製品の性能向上に取り組むとともに、車室全体からの視点で、「環境」「安全」「魅力/快適」の3つのテーマで次世代自動車の開発を支える製品・技術開発を進め、未来を先取りする付加価値の高い製品づくりに取り組んでおります。当社は世界各地に生産拠点があり、それぞれの地域や得意先に対応するための開発機能を持っております。製品設計から制作までを一貫して行う開発体制と、お客様にご満足いただける製品を提供するためのグローバルに統一・強化された生産体制で、自動車内外装部品の新しい価値を創造する製品を提供してまいります。

<販売網>

当社グループは高い技術力とともに、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給するために、国内はもとより、世界12か国に所在する子会社等を通じて販売網を確立しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりと認識しております。

・当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しております。

このような経営環境の中、中期経営計画にて定めた、リーンの企業体質の実現を加速 モビリティ快適空間の創造 KASAIサステナビリティ方針を実現することが不可欠であり、目標の達成に向けた諸施策の具体化により、引き続き当社グループ一丸となって収益回復に努め、新たな飛躍に向かって以下の取り組みを行ってまいります。

1. お客様にご満足いただける高い品質の継続的な確保、体制の強化による適正なコストの実現
2. 最適設計、先進生産技術の導入及び適切な調達活動によるコスト競争力の強化
3. グローバルでの経営資源の最適配置及び人財の育成

主要な施策として以下の取り組みを行ってまいります。

1. フットプリント戦略

(北米地区)

- ・北米フットプリント戦略 (米国からメキシコへ生産移管)
- ・米国の工場再編
- ・北米事業の見直し (材料費・加工費・物流費等の合理化等)

(アジア地区)

- ・日本の工場再編

2. 間接機能の見直し

(北米地区)

- ・北米人員体制の適正化

(アジア地区)

- ・日本人員体制の適正化
- ・グローバル開発体制の効率化 (開発プロセス標準化)
- ・設備投資合理化 (設備標準化・設備リサイクル等)
- ・アセアン地域の間接機能統合 (タイ法人によるインドネシア法人の子会社化)

以上を踏まえ、当社グループとしては引き続き一丸となって、経営目標の達成に向けた諸施策の具体化と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、2023年3月期の連結業績予想を以下のとおり見込んでおります。為替レートにつきましては、1米ドル120円を想定しております。

(連結業績予想)

売上高	1,800億円
営業利益	12億円
経常利益	16億円
親会社株主に帰属する当期純利益	0億円

(5) 気候変動への取り組みとTCFDが推奨する情報開示への対応

当社は、環境にやさしい製品開発に取り組むことをグループ経営の重要な課題と位置付け、脱炭素社会に向けて環境負荷を低減するための活動に取り組んでおります。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が推奨する情報開示の枠組みである「測定基準と目標」・「気候変動が与えるリスクと機会」などを活用して目標を設定し、その目標を達成させるための活動によって生じる自社のリスクや機会の抽出・評価を行い、その対応策を事業戦略に反映させていきます。なお、TCFDに基づく情報開示につきましては、以下の当社ホームページにて公開しております。<<https://www.kasai.co.jp/sustainability/environment/carbonneutral/>>

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外売上比率は75.8%と高い水準にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の売上高は42.8%と連結売上高に占める割合が高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、北米地域のほか、欧州、アジア地域、を含めたバランスの取れた経営体制を目指してまいります。

(2)グローバル展開

当社グループは、前述のとおり海外売上比率は75.8%と高い水準にあります。そのため、海外生産拠点到予期しない政治・経済の不安定化、法律又は税制の変更、或いはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は72.4%となっております。当社グループは、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進し、安定した事業運営を目指してまいります。

(4)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で75.8%(前連結会計年度62.9%)となっており、為替相場の影響を受けやすい状況となっております。当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループの想定を超えた為替レートの変動に備え、各地域において現地通貨による取引・決済等を進めてまいります。

(5)製品の欠陥・品質

当社グループは、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格(IATF16949)を国内・海外拠点において取得し、グローバルで品質保証体制の強化に努めております。このシステムを継続的に実践し、製品品質の安定と向上を図るために、マネジメントシステムの定期的な監査と経営層による診断を実施しております。

(6)原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループにおきましては、不測の事態に備え、複数の供給網を構築し、原材料等の供給不足への対策を講じております。

(7)自然災害、新型コロナウイルス感染症等による異常事態

日本各地で発生している大規模地震や台風、米国で発生した大寒波などの自然災害、新型コロナウイルス感染症のようなパンデミック等は、経済活動に大きな影響を及ぼしております。これら異常事態が発生した場合、一時的な操業停止や減産対応、サプライチェーンへの影響による製品部材等の調達遅延や価格高騰、経済活動の停滞による製品やサービスの受注・売上の減少など、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルスへの感染リスクへの対応として、在宅勤務等のテレワークやオンライン会議の推進、出張禁止、毎日の検温・体調チェック、アルコール消毒の徹底など、従業員の安全と健康を最優先とした対応を継続して徹底しております。

(8)情報セキュリティ

当社グループは、製品の開発、生産、販売など、事業活動において情報技術やネットワーク、システムを利用しております。これらの情報技術やネットワーク、システムには安全な対策が施されておりますが、サイバーテロ、不正アクセス、コンピューターウイルスへの感染等により、情報システム障害による業務の停止、重要なデータの喪失、機密情報や個人情報の漏洩などが発生する可能性があります。この結果、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、一般的なセキュリティ対策とされる外部からの不正アクセスを防ぐファイヤーウォールの設置、リアルタイムでのウイルスチェックによる検疫、サーバーやネットワーク回線の冗長化に加えクラウドサービスの利用促進、サイバー攻撃を考慮したバックアップシステムの確立、生産系とOA系のネットワークの論理的分離の対策により不測の事態による業務停止リスク軽減など取引先への影響極小化に向けた各種の対策を講じております。

(9)価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は強まってきております。当社グループの製品は、价格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に応える新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進め、競争力確保に努めてまいります。

(10)有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は49.8%であります。今後、借入金利の上昇により支払利息が増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、適切な設備投資計画の策定や資産の効率化を図り、有利子負債依存度を削減する活動に取り組んでおります。なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、2022年5月26日にシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結いたしました。

	第87期 2018年3月期	第88期 2019年3月期	第89期 2020年3月期	第90期 2021年3月期	第91期 2022年3月期
総資産額 (百万円)	140,703	143,287	150,692	145,541	142,926
有利子負債額 (百万円)	28,847	34,181	47,136	60,393	71,122
有利子負債依存度 (%)	20.5	23.9	31.3	41.5	49.8
売上高 (百万円)	224,036	227,257	204,632	152,824	147,474
支払利息 (百万円)	299	407	515	550	582
支払利息 / 売上高 (%)	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4

(11)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度から続いている新型コロナウイルスの感染拡大や半導体供給不足等の影響により前連結会計年度に続き2期連続で営業損失を計上しており、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に当連結会計年度末において抵触しております。このことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。このような状況に対して、既に拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等を実施したほか、グループ全体での生産体制の最適化を推し進め収益力改善に取り組み、2023年3月期は営業利益の計上を見込んでおります。これらの施策に加え、各金融機関と協議を行い、2022年5月26日に他の金融機関を含むシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結したことにより、本抵触に基づく期限の利益喪失の請求権の行使をしないことについて各金融機関の合意を得ております。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ一方で、ウクライナ情勢が下振れリスクとなり、依然として先行き不透明な状況が続いております。米国では、ウクライナ危機を契機としたエネルギー価格上昇等によるインフレ加速で経済への悪影響も大きくなることが想定されております。中国においては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していることも懸念材料で消費の下振れによる業況悪化が懸念されております。欧州においては、各国で感染対策の緩和・撤廃が進んでいるものの、ウクライナ情勢の緊迫化による商品市況の高騰やロシアへの制裁等による景気下振れが懸念されております。アセアン地域では、新型コロナウイルス感染症の影響が各国で継続されており、先行きは不透明な状況となっております。

わが国の経済は、オミクロン株の感染拡大がなかなか衰えず、消費や投資の動きが弱まることが懸念され、さらにウクライナ情勢の緊迫化による国内景気への具体的な影響が懸念されております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

a. 財政状態

総資産は1,429億26百万円と前連結会計年度末に比べ26億14百万円の減少（ 1.8%）となりました。

負債は1,111億29百万円と前連結会計年度末に比べ130億32百万円の増加（+13.3%）となりました。

純資産は317億97百万円と前連結会計年度末に比べ156億47百万円の減少（ 33.0%）となりました。

b. 経営成績

売上高は1,474億74百万円と前連結会計年度に比べ53億50百万円（ 3.5%）の減収となりました。営業損失は121億85百万円（前連結会計年度は129億69百万円の営業損失）、経常損失は103億56百万円（前連結会計年度111億91百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は190億32百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失170億82百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

売上高は358億55百万円と前連結会計年度に比べ137億45百万円（ 27.7%）の減収となり、セグメント損失は18億49百万円と前連結会計年度に比べ3億26百万円の減益となりました。

（北米）

売上高は630億99百万円と前連結会計年度に比べ96億7百万円（ +18.0%）の増収となり、セグメント損失は121億62百万円と前連結会計年度に比べ35億66百万円の減益となりました。

（欧州）

売上高は204億87百万円と前連結会計年度に比べ7億20百万円（ 3.4%）の減収となり、セグメント損失は24億11百万円と前連結会計年度に比べ39億22百万円の損失の減少となりました。

（アジア）

売上高は280億30百万円と前連結会計年度に比べ4億91百万円（ 1.7%）の減収となり、セグメント利益は38億34百万円と前連結会計年度に比べ1億36百万円の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ65億49百万円増加し、260億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費74億69百万円、減損損失48億56百万円、事業整理損15億52百万円、売上債権の減少70億42百万円等による資金の増加があり、一方で、税金等調整前当期純損失164億86百万円等により、20億70百万円（前連結会計年度比62億94百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入10億57百万円、投資有価証券の売却による収入7億70百万円があり、一方で、有形固定資産の取得による支出57億51百万円等により、36億2百万円（前連結会計年度比39億35百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の増加147億37百万円、長期借入による収入65億51百万円、長期借入金の返済による支出134億36百万円、非支配株主への配当金の支払額17億円、リース債務の返済による支出15億21百万円、セール・アンド・リースバックによる収入16億12百万円等により、62億42百万円（前連結会計年度比40億28百万円の収入減）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	36,016	27.4
北米	63,139	+17.8
欧州	20,337	6.3
アジア	27,911	2.3
合計	147,405	4.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によるものであります。
 3 当連結会計年度において、日本セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産によるものであります。
 4 当連結会計年度において、北米セグメントの生産高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による得意先減産がありましたが、当連結会計年度の新車立上げによる反動増加によるものであります。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	32,900	36.9	2,440	55.0
北米	60,501	+17.2	3,044	46.2
欧州	19,891	6.2	1,056	38.6
アジア	27,515	2.7	1,826	18.4
合計	140,809	8.1	8,367	44.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 当連結会計年度において、日本セグメントの受注高に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産によるものであります。
 3 当連結会計年度において、北米セグメントの受注高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による得意先減産がありましたが、当連結会計年度の新車立上げによる反動増加によるものであります。
 4 当連結会計年度において、日本、北米及びアジアセグメントの受注残高に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産によるものであります。
 5 当連結会計年度において、欧州セグメントの受注残高に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産、及び事業撤退に伴う拠点閉鎖によるものであります。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,855	27.7
北米	63,099	+ 18.0
欧州	20,487	3.4
アジア	28,030	1.7
合計	147,474	3.5

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 当連結会計年度において、日本セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足の影響による得意先減産によるものであります。
 3 当連結会計年度において、北米セグメントの販売高に著しい変動がありました。これは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響による得意先減産がありましたが、当連結会計年度の新車立上げによる反動増加によるものであります。
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	70,450	46.1	71,504	48.5
本田技研工業株式会社	32,876	21.5	35,292	23.9

- 5 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の関係会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA S.A. de C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、鄭州日産汽車有限公司、日産(中国)投資有限公司、Nissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.、Renault Nissan Automotive India Private Limitedの9社)向けの販売高を含めております。
 6 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Honda de Mexico S.A. de C.V.、株式会社本田技術研究所、本田汽車用品(広東)有限公司、広汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.、P.T. Honda Prospect Motorの12社)向けの販売高を含めております。

(2) 経営者の視点による経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は1,429億26百万円と前連結会計年度末に比べ、26億14百万円の減少(1.8%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が66億19百万円増加、原材料及び貯蔵品が21億59百万円増加したものの、収益認識会計基準の適用および連結子会社の解散に伴う資産の処分等により有形固定資産が93億93百万円減少、受取手形及び売掛金が37億3百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は1,111億29百万円と前連結会計年度末に比べ、130億32百万円の増加(+13.3%)となりました。この主な要因は、長期借入金が56億63百万円減少したものの、短期借入金が158億34百万円増加、未払金が23億87百万円増加、支払手形及び買掛金が14億35百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は317億97百万円と前連結会計年度末に比べ、156億47百万円の減少(33.0%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が33億1百万円増加したものの、利益剰余金が189億53百万円減少したことによるものであります。

(b)経営成績の分析

(前連結会計年度と当連結会計年度の増減分析)

当連結会計年度の売上高は、北米地域における主要得意先の生産台数の増加や新規車種立上げ等による増収要因はあったものの、その他の地域において半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う主要得意先の稼働停止及び生産調整による大幅な減産影響や、収益認識会計基準等の適用により、1,474億74百万円と前連結会計年度に比べ53億50百万円（3.5%）の減収となりました。営業損失は、得意先の突発的な稼働停止及び生産調整による減産影響に加え、異常なインフレによる諸費用（労務費、材料費、物流費等）の高騰や新車立上げ関連費用の増加により、121億85百万円（前連結会計年度は、営業損失129億69百万円）となり、経常損失は103億56百万円（前連結会計年度は、経常損失111億91百万円）となりました。また、連結子会社において収益性の低下に伴う減損損失や事業整理損を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は190億32百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失170億82百万円）となりました。

なお、収益認識基準の適用により、売上高は77億98百万円減少し、営業損失は1億11百万円増加しております。

(計画値と実績値の増減分析)

当連結会計年度におきましては、半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症の影響による主要得意先の生産調整等による減産影響を受けましたが、北米地域においては主要得意先の生産台数の増加等により、売上高は計画に比べて1,174百万円の増収となりました。営業損失は得意先の突発的な稼働停止及び生産調整による減産影響に加え、異常なインフレによる諸費用（労務費、材料費、物流費等）の高騰や新車立上げ関連費用の増加により、計画に比べて1,885百万円の減益となりました。経常損失につきましても円安による為替差益の計上等はありましたが、計画比1,456百万円の減益となり、親会社株主に帰属する当期純損失は計画比1,532百万円の減益となりました。

	2022年3月期 (計画)	2022年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画比)
売上高	146,300百万円	147,474百万円	1,174百万円増 (0.8%増)
営業損失()	10,300百万円	12,185百万円	1,885百万円減 (18.3%増)
経常損失()	8,900百万円	10,356百万円	1,456百万円減 (16.4%増)
親会社株主に帰属する当期純損失()	17,500百万円	19,032百万円	1,532百万円減 (8.8%増)

(注) 計画値は、2022年2月14日付け「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値であります。

(c) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(d) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。

(e) セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

半導体供給不足や新型コロナウイルス感染症の影響による得意先の稼働停止及び生産調整による減産を受け、売上高は358億55百万円と前連結会計年度に比べ137億45百万円(27.7%)の減収となり、セグメント損失は18億49百万円と前連結会計年度に比べ3億26百万円の減益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は77億98百万円減少し、セグメント損失は1億11百万円増加しております。

(北米)

昨年は売上が大きく落ち込みましたが、主要得意先の生産台数の増加や新規車種立ち上げにより、売上高は630億99百万円と前連結会計年度に比べ96億7百万円(+18.0%)の増収となりました。しかしながら日本同様、得意先の突発的な稼働停止及び生産調整による減産影響に加え、異常なインフレによる諸費用(労務費、材料費、物流費等)の高騰や新規車種立ち上げ関連費用の増加により、セグメント損失は121億62百万円と前連結会計年度に比べ35億66百万円の減益となりました。

(欧州)

欧州地域の工場の閉鎖並びに拠点解散に伴い売上が減少したため、売上高は204億87百万円と前連結会計年度に比べ7億20百万円(3.4%)の減収となり、セグメント損失は24億11百万円と前連結会計年度に比べ39億22百万円の増益となりました。

(アジア)

主要得意先の生産台数が昨年と比較して減少したため、売上高は280億30百万円と前連結会計年度に比べ4億91百万円(1.7%)の減収となり、セグメント利益は38億34百万円と前連結会計年度に比べ1億36百万円の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(b) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要は、材料費、経費、労務費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規車種の生産準備に係わる金型、生産設備、新工場の増新設及び設備の更新等の投資資金であります。

当社グループは事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としており、これら資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローを主とし、必要に応じて金融機関からの借入等により資金を充当しております。また、国内連結子会社にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入、海外連結子会社についても当社がグループ資金を一元管理することで資金の効率化を図っております。さらに、当社は適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を検証することなどにより流動性のリスクを管理しています。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通り、2022年5月に、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、安定的な資金調達を実現し当社グループの財務基盤の安定性を高めることを目的に総額303億円のシンジケートローン契約を締結、及び総額30億円のコミットメントライン契約を締結し、緊急時の資金対応に備えております。

(c) 資金配分について

当社グループ全体として得られた資金は、設備投資、株主還元、手元資金に振り分けております。設備投資については、経営戦略を踏まえた投資意義や投資資金の回収可能性を検討の上、投資の可否を判断しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針としており、配当政策については、継続的かつ安定的な配当の維持を目指しております。手元資金については、適切な事業環境に応じて一定の水準に抑えることでグループ全体の資金効率を高めていくよう努めております。

なお、翌連結会計年度の設備投資予定額につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足による生産調整等、不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、総額303億円のシンジケートローン契約及び株式会社りそな銀行を貸付人とした総額30億円のコミットメントライン契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループは自動車内装トリム部品の専門メーカーとして、ユーザー及び自動車メーカー各社のニーズに積極的に応える新製品・新工法を提供するため、強力に研究開発を進めております。

新製品の開発及び新技術の基礎研究は、主に国内の技術センターで効率的な開発を行うとともに、日米欧中の各技術センターとの相互補完体制を構築しております。

特に、北米においては既存の米国ミシガンの技術センターに加え、2013年にメキシコ技術センターを開設、2017年にテネシー技術センターを開設し、先進技術の積極的な情報収集とともに、専門メーカーとしてグローバル視点で自動車メーカー各社や部品メーカー各社との活動を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,534百万円であり、主に日本で発生したものであります。この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は3,410百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

(1)環境対応

SDGsの達成に向けサステナブルなモビリティ社会の実現に貢献するための活動を進めております。

当社の循環型リサイクルシート製品は、市場リサイクル材料および工程内リサイクルを採用しております。主に、日系自動車メーカーのラゲッジ・トランクに多く採用されており、新型EVにも量産採用しております。これまで本製品は日本のみで生産可能でしたが、当社の子会社であるKASAI NORTH AMERICA, INC. マンチェスター工場に製造ラインを導入し日米二極で対応できるようになり、北米向け車種の生産を2020年より開始いたしております。今後さらに循環型リサイクルシート製品自体の開発・改良を行い、ラゲッジ・トランク製品以外での受注拡大を図ってまいります。

有機溶剤を使わない接着方法「ホットメルトプレコート」を開発し、2021年に英国で発売された新型SUVに量産採用し、続いて北米におきましても2022年発売の新型車にて拡大採用を行っております。また、塗装を使わない原着成形技術として「テクスチャー付き原着」を開発し、2020年に北米で発売された新型SUVに量産採用し、後続2車種においても採用が決定しております。

(2)高品質

自動車内装の高品質ニーズは益々高くなっており、デザイン性に富んだ緻密なクロスステッチの量産、更にコンピュータミシンを使ったデザイン性の高いキルティング、アンビエントイルミネーションなど、得意先に提案し採用されております。

(3)軽量化

高品質な外観としっかり感を同時に実現する射出発泡成形製品、高剛性薄肉樹脂プレス成形製品、超軽量ウレタン天井等を他社に先駆けて開発し、中でも射出発泡成形製品においては更なる軽量化が可能な技術開発が完了し新車への採用が決定しております。

(4)安全性

側面衝突時の安全性に寄与するドアの高性能なエネルギー吸収パッドを射出成形樹脂で廉価に実現し、更に機能性を向上させる開発を完了し各車種への搭載を開始しております。

(5)快適環境

車室内温度を最適に保つ遮熱天井材を世界で初めて量産しました。また、塗装や接着に使われ人体に悪影響を与えることが問題視されている有機溶剤の削減を積極的に推進しております。

(6)魅力機能

近年、期待が高まる自動運転、コネクティビティなどCASEを中心とする次世代自動車技術をいち早く先取りして、内装がクルマと乗員のインターフェースとなる、インテリア ユーザー インターフェース (IUI) コンセプトを提唱し、次世代に向けた内装革新商品の研究開発を強力に進めております。2022年では新型EV車にてタッチスイッチを搭載した新型MAP LAMPが採用されました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4,530百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額534百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額2,730百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額45百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額1,220百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

一部の海外連結子会社において、第89期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しており使用権資産を計上しております。

また、当連結会計年度において、減損損失4,856千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (神奈川県寒川町)	日本	自動車 内装部品 製造設備	4,463	884	196	1,478 (74)	7,022	679 [53]

(注) 1 帳簿価額のうち建物及び構築物、土地に投資不動産が含まれており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物 326百万円

土地 131百万円

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
河西サポ ートサービ ス(株)	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内装 部品用賃貸 設備	49	-	1	687 (8)	738	25 [11]
河西工業 ジャパン(株)	寒川工場 (神奈川県 高座郡)	"	自動車 内装部品 製造設備	-	227	1	-	228	948 [110]
	寄居工場 (埼玉県寄 居町)	"	"	301	140	1	436 (40)	880	
	三重工場 (三重県津 市)	"	"	394	480	0	218 (20)	1,093	
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	318	34	0	610 (40)	963	
	館林工場 (群馬県明 和町)	"	"	20	35	3	573 (21)	633	
	太田工場 (群馬県 太田市)	"	"	134	555	4	236 (17)	931	
	宇佐工場 (大分県 宇佐市)	"	"	387	623	9	534 (70)	1,554	
	苅田工場 (福岡県苅 田町)	"	"	1,403	288	4	362 (15)	2,059	
河西テクノ (株)	本社 (神奈川県 寒川町)	"	事務所用設 備	-	-	0	-	0	39 [-]
	岩手分室 (岩手県 北上市)	"	"	51	-	0	18 (3)	70	38 [-]

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
KASAI NORTH AMERICA, INC.	マンチェスター・ アッパーサン ダスキー・ プラットビル・ タラデガ・ マディソン 工場(米国)	北米	自動車 内装部品 製造設備	7,168	2,619	930	704 (887)	11,422	2,517 [-]
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	本社工場 (メキシコ)	"	"	2,172	3,432	346	946 (233)	6,897	2,051 [-]
KASAI UK LTD	ワシントン・ マーサー工場 (英国)	欧州	"	25	1,680	25	103 (58)	1,835	543 [2]
広州河西汽車 内飾件(有)	本社工場 (中国)	アジア	"	1,363	1,072	1,058	-	3,493	553 [40]
KASAI TECK SEE CO.,LTD.	アユタヤ・ ピントン工場 (タイ)	"	"	513	783	12	145 (21)	1,454	358 [-]
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	351	608	9	441 (44)	1,410	276 [41]

(注) 1 従業員数の [] は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」の生産設備の新設・改修を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は84億円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株)	本社 (神奈川県 寒川町)	日本	研究開発用設備、 建物附属設備等	327	-	自己資金 借入金	2022年 4月	2023年 3月
河西工業ジャパ ン(株)	本社・工場 (神奈川県 寒川町他)	"	自動車内装部品組立設 備、金型、治工具等	1,805	-	自己資金 借入金 リース	2022年 4月	2023年 3月
KASAI NORTH AMERICA, INC.	米国 テネシー州	北米	自動車内装部品組立設 備、治工具等	3,238	-	自己資金 借入金	2022年 4月	2023年 3月
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト 州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	1,457	-	自己資金 借入金	2022年 4月	2023年 3月
KASAI UK LTD	英国タイン & ウェア郡	欧州	自動車内装部品組立設 備、治工具等	76	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月
Kasai (Germany) GmbH	ドイツ連邦共 和国 ニーダーザク セン州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	51	-	自己資金 借入金	2022年 4月	2023年 3月
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	アジア	自動車内装部品組立設 備、治工具等	894	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月
東風河西(大連) 汽車飾件系統(有)	中国 大連市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	65	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月
東風河西(武漢) 頂飾系統(有)	中国 武漢市	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	39	-	自己資金	2022年 4月	2023年 3月
KASAI TECK SEE CO.,LTD.	タイ アユタヤ県	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	153	-	自己資金 借入金	2022年 4月	2023年 3月
PT. KASAI TECK SEE INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	"	自動車内装部品組立設 備、治工具等	274	-	自己資金 借入金	2022年 4月	2023年 3月

(注) 1 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 2002年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、2002年9月1日に
その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	31	132	69	31	20,627	20,908	-
所有株式数(単元)	-	118,971	10,325	98,554	22,061	164	144,885	394,960	15,728
所有株式数の割合(%)	-	30.13	2.61	24.95	5.59	0.04	36.68	100.00	-

- (注) 1. 自己株式663,235株は「個人その他」に6,632単元及び「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
2. 業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は「金融機関」に1,554単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。
3. 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数50単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	5,404	13.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,661	9.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.7
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.3
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,618	4.1
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地	1,440	3.7
横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.2
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	921	2.3
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7-60	917	2.3
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.2
計	-	19,628	50.53

- (注) 1. 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が663千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.68%であります。
2. (注) 1の自己株式には、業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式155千株を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,832,800	388,328	-
単元未満株式	普通株式 15,728	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,328	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,400株(議決権の数1,554個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316番地	663,200	-	663,200	1.68
計	-	663,200	-	663,200	1.68

- (注) 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしません。

2. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

155千株

3. 当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員を対象としております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	82	22,058
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	663,235	-	663,235	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,429株は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、当期の業績や来期の業績予想を勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定め、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。

<取締役会>

取締役会は原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営にかかわる重要事項の意思決定を行い、取締役の職務執行を監督しております。取締役会は、代表取締役社長の渡邊邦幸を議長とし、取締役である半谷勝二、山道昇一、山根利公、結川孝一（社外取締役）、三原康弘（社外取締役）、児玉幸信（社外取締役）、取締役監査等委員である伊豆野学（社外取締役）、横山和彦（社外取締役）、城戸和弘（社外取締役）の10名で構成されております。

<経営戦略会議>

経営戦略会議は原則として毎年2回以上開催し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行っております。経営戦略会議は、代表取締役社長の渡邊邦幸を議長とし、議長が任命した者で構成されております。

<経営会議>

経営会議は原則として毎月1回開催し、経営戦略会議で設定した目標に基づく業務を執行する際の重要事項について審議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。経営会議は、代表取締役社長の渡邊邦幸を議長とし、議長が任命した者で構成されております。

<監査等委員会>

当社は、監査・監督の強化を目的として、2016年6月24日開催の定時株主総会の承認を得て監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会は、伊豆野学を議長とし、横山和彦、城戸和弘の3名の取締役監査等委員で構成されております（3名ともに独立社外取締役）。監査等委員会は原則として毎月2回開催し、取締役監査等委員は取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監査を実施しております。

<会計監査人>

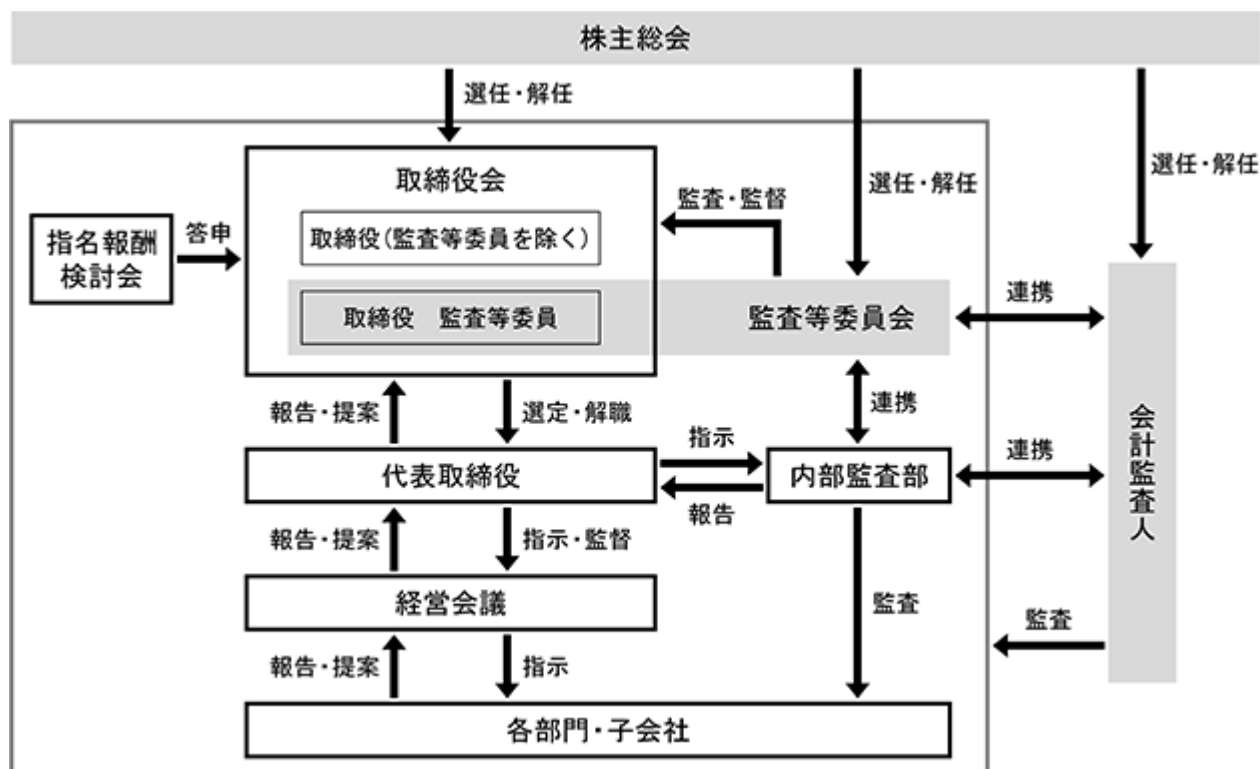
当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

<指名報酬検討会>

指名報酬検討会は、取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。また、検討会メンバーは代表取締役、社外取締役、取締役及び執行役員の中から議長が指名した者で構成しております。ただし、独立社外取締役がその半数を構成することにより、答申内容の客観性を担保しております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査等委員会による経営の監査を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりであります。



< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査等委員である取締役及び社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 >

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。当該契約の被保険者は当社のすべての取締役及び執行役員並びにすべての子会社のすべての取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(a) 取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(b) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(c) 取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、及び取締役の選任は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別する旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

企業統治に関するその他の事項

1. 取締役並びに使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、職務の執行状況が法令及び定款に適合しているかを監督いたします。また、監査等委員会は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するとともに、必要に応じ内部監査部と連携し、グループ会社の業務内容や財政状態を監査いたします。

当社は、「河西グループ行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、法令、社会規範に則った行動を義務付けるとともに、それらに反する行為については内部及び顧問弁護士に通報する制度を設けます。当規範とマニュアルはイントラネットに掲載し、社内への周知徹底を図ります。また、グローバルコンプライアンス委員会を設置し、河西グループ全体でコンプライアンス体制の推進を整備します。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応いたします。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報セキュリティ規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施いたします。また、株主総会議事録、取締役会議事録など取締役の職務の執行に必要な文書については、「文書管理規程」に基づき適切に作成、保存、管理いたします。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程とその他の体制

当社は、それぞれの業務におけるリスクをコントロールすべく、規程、基準書、要領等を定め、各業務はこれらに従って遂行されます。また、取締役会は業務の執行状況について定期的に報告を受け、事業運営に伴う重要なリスクについて、対応を取締役会で審議・決定するよう諮るものといたします。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営と執行の分離により、職務執行の権限を執行役員に委譲することで、効率的な事業・業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入いたします。これにより、取締役はグループ全体の目標、方針、戦略を定めます。一方、執行役員は取締役会で決定された方針・戦略に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行いたします。

当社は、経営戦略会議を設置し、グループの中長期経営方針・経営戦略などの重要な目標・方針・戦略策定に関して十分な討議を行います。また、経営会議を設置し、取締役会のより効率的な運営を図るために取締役会から経営会議に一定の権限を委譲し、同会議で業務執行に関する重要事項を審議し委譲された権限の範囲内で職務を執行する体制を構築します。当社は、業務執行の組織的かつ効率的な運営を図ることを目的として、組織に係る規程、業務分掌に係る規程、職務権限に係る規程等を整備いたします。

5. 次に掲げる体制その他の当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、業務が適切に遂行されるよう、子会社に取締役及び（又は）監査を行う人員を派遣いたします。また、当社の地域統括責任者は子会社の業務執行状況を経営会議に定期的に報告し、必要に応じて当社の経営会議に出席するほか、TV若しくは電話会議で参加し、適切な経営判断を得て、地域運営にあたります。

ロ 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、子会社が重要な投資案件等の重要事項を実行する際には、当社の規程に従い、当社の経営会議或いは取締役会の決議を得なければならないなど、子会社の各業務におけるリスクをコントロールすべく、規程、基準書、要領等を定めます。

ハ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主要地域において、当社の地域統括責任者によって開催される地域事業会議において子会社の業務執行状況を審議する体制を敷きます。また、当社の関係会社管理規程の整備・運用により、子会社の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図ります。

ニ 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の監査等委員会による子会社の業務及び財産の業況の調査が定期的に行われる体制を確保するほか、内部監査部は子会社も内部監査の対象とし、その業務の適正を監査いたします。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役並びに使用人に関する事項、その取締役並びに使用人の取締役（取締役監査等委員を除く）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会から求められた場合は、必要に応じて内部監査部員を監査等委員会の職務を補助する使用人（以下「補助使用人」という）として指名いたします。なお、補助使用人を置く場合は、独立性及び指示の実効性を確保するため、補助使用人の人事異動及び人事評価に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものといたします。

7. 次に掲げる体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制

イ 当社の取締役及び使用人が監査等委員会へ報告するための体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告しなければならないものといたします。取締役及び使用人は、監査等委員会が報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、取締役監査等委員が取締役会の他必要と認める重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、業務執行状況及び重要事項の決定について、監査等委員会へ報告できる体制を確保いたします。

ロ 当社の子会社の取締役、監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

子会社の取締役は、当社の監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、これに協力するものといたします。

当社は、当社の内部監査部による子会社の内部監査の結果についても内部監査部より監査等委員会へ報告を行うこととし、リスク管理及び法令遵守の状況についての監査等委員会への報告体制を確保いたします。

8. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、内部通報者保護規程を整備し、内部通報をした使用人が通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならないことを定めます。

9. 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に関する事項

当社は、監査等委員会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求めるとき、又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができないことといたします。

10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、内部監査部が必要に応じ監査等委員会と連携する体制を整備いたします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長役員 全般 PD室担当 経営企画部担当 内部監査部担当 CN推進部担当 アジア地区統括担当	渡邊邦幸	1949年1月15日生	1971年4月 日産自動車(株) 入社 1997年7月 同社 設計管理部長 1999年7月 同社 資源統括部長 2001年4月 同社 常務執行役員(人事部門担当) 2005年4月 当社 顧問 2005年6月 当社 取締役 副社長執行役員 2006年6月 当社 代表取締役社長 最高執行役員 2009年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 2014年4月 当社 代表取締役会長 最高経営責任者 2019年1月 当社 代表取締役会長 兼社長(全般、内部監査室、経営企画部、品質保証部門担当) 2019年4月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査室担当) 2019年10月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査室、事業企画室担当) 2020年4月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査部、欧州地域統括担当) 2020年11月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査部担当) 2021年4月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査部、経営企画部、欧州地域統括担当) 2021年9月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査部、経営企画部、CN推進部、欧州地域統括担当) 2022年2月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、内部監査部、経営企画部、CN推進部、事業本部本部長、欧州地域統括担当) 2022年4月 当社 代表取締役社長 社長役員(全般、PD室、経営企画部、内部監査部、CN推進部、アジア地区統括担当)(現任)	(注)3	130,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務役員 管理本部本部長	半谷勝二	1957年 8 月11日生	1981年 4 月	当社 入社	(注) 3	26,000
			2007年 1 月	当社 経営企画室部長		
			2007年 4 月	当社 人事総務部長		
			2010年 4 月	当社 理事 管理部長		
			2011年 4 月	当社 執行役員(人事総務部 担当、経営企画部担当)		
			2013年 4 月	当社 執行役員(管理グルー プ担当)		
			2014年 4 月	当社 常務執行役員(管理統 括グループ担当)		
			2015年 6 月	当社 取締役 常務執行役 員		
			2016年 6 月	当社 取締役 専務執行役 員		
			2019年 1 月	当社 取締役 常務役員(管 理部門担当)		
			2020年 4 月	当社 取締役 専務役員		
			2020年10月	当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長、経理財務グ ループ担当、河西工業ジャ パン(株)代表取締役社長)		
			2021年 4 月	当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長、河西工業 ジャパン(株)代表取締役社長)		
2022年 1 月	当社 取締役 専務役員(管 理本部本部長) (現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務役員 中国地区統括担当 中国地域統括担当 広州河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理 開封河西汽車飾件有限公司 総経理	山道昇一	1958年10月3日生	1981年4月 日産自動車(株)入社 2002年4月 同社 グローバルS&M企画部 戦略・企画グループ 主管 2004年1月 裕隆日産自動車会社(台湾) VP 2008年4月 日産自動車(株) 中国事業部 主管 2009年3月 同社 中国事業部 兼 日本アジア事業統括室 主管 2010年4月 同社 人事部キャリアコーチグループ キャリアコーチ 2013年4月 当社 執行役員(プロジェクトマネジメントグループ 副担当、中国事業推進担当) 2013年10月 当社 執行役員(広州河西汽車内飾件有限公司 董事) 2014年4月 当社 執行役員(広州河西汽車内飾件有限公司 総経理) 2015年4月 当社 常務執行役員(中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理、開封河西汽車飾件有限公司 総経理) 2018年4月 当社 専務執行役員 2019年1月 当社 常務役員 2019年6月 当社 取締役 常務役員 2020年4月 当社 取締役 専務役員(中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理、開封河西汽車飾件有限公司 総経理) 2022年4月 当社 取締役 専務役員(中国地区統括担当、中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件有限公司 董事長・総経理、開封河西汽車飾件有限公司 総経理)(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 専務役員 生産本部本部長 欧米地区統括担当 北米地域統括担当 欧州地域統括担当 KASAI NORTH AMERICA, INC. 取締役 社長	山根利公	1961年 8 月23日生	1985年 4 月	カルソニックカンセイ(株) 入社	(注) 3	-
			2005年 4 月	同社 生産技術企画グループ 部長		
			2006年 4 月	同社 生産技術センター VP 副センター長		
			2008年 4 月	同社 生産技術センター SVP センター長		
			2010年 4 月	同社 CPM・内装事業本部 SVP 事業部長		
			2013年 1 月	Calsonic Kansei North America, Inc. 副社長		
			2015年 6 月	ENTEREX INTERNATIONAL LTD 董事・中国総経理		
			2017年 2 月	当社 顧問(プロジェクト マネージメントグループ)		
			2017年 4 月	当社 執行役員(プログラ ムダイレクターグループ担 当)		
			2018年 4 月	当社 常務執行役員(プロ グラムダイレクターグルー プ、商品企画グループ担 当)		
			2018年10月	当社 常務執行役員(北・ 南米地域統括担当、KASAI NORTH AMERICA, INC. 取締 役社長)		
			2019年 1 月	当社 常務役員		
			2020年 4 月	当社 専務役員		
			2020年 7 月	当社 専務役員(ものづく り本部担当CMO、北・南米地 域統括担当、 KASAI NORTH AMERICA, INC. 取締役社長)		
2020年10月	当社 専務役員(ものづく り本部本部長、北・南米地域統 括担当、 KASAI NORTH AMERICA, INC. 取締役社長)					
2022年 4 月	当社 専務役員(生産本部本 部長、欧米地区統括担当、北 米地域統括担当、欧州地域統 括担当、 KASAI NORTH AMERICA, INC. 取締役社長)(現任)					
2022年 6 月	当社 取締役 専務役員 (現任)					

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	結川孝一	1948年9月15日生	1971年4月 福井精練加工(株) (現 セーレン(株))入社 1993年4月 同社 産業資材第一販売部長 1996年6月 同社 ビスコテックス事業部長 2001年3月 同社 東京支社長 兼 衣料・繊維資材部門 営業企画業務室長 2003年6月 同社 執行役員 2005年6月 同社 取締役 経営企画部長 2006年6月 同社 取締役常務執行役員 経営企画室長 2009年4月 同社 取締役常務執行役員 自動車内装材部門長 2010年6月 同社 取締役専務執行役員 2011年6月 同社 代表取締役 兼 副社長執行役員 2012年4月 同社 代表取締役 兼 副社長執行役員 車輛資材部門長 2014年6月 同社 代表取締役社長 兼 経営執行責任者 車輛資材統括 2018年4月 同社 取締役 執行役員 2018年6月 同社 常勤顧問 2018年7月 同社 常勤顧問 (ナンバーワン・IoT担当) 2019年6月 当社 社外取締役(現任) 2020年6月 セーレン(株) 非常勤顧問(現任)	(注)3	-
取締役	三原康弘	1961年7月31日生	1985年4月 長瀬産業(株)入社 1996年9月 長瀬香港有限公司 出向 2002年2月 長瀬産業(株) 機能化学品第一部 課統括 2009年4月 同社 機能化学品第一部 部統括 2013年2月 Nagase Singapore(Pte)Ltd. COO 2015年4月 長瀬産業(株) 執行役員 スペシャルティケミカル事業部 事業部長 2019年4月 同社 執行役員 経営企画本部 本部長 2021年4月 同社 執行役員 事業戦略本部 本部長 2022年4月 (株)ナガセビューティケア 専務取締役(現任) 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	児玉幸信	1954年12月28日生	1978年4月 1993年1月 1997年7月 2002年4月 2009年4月 2011年10月 2014年6月 2020年4月 2022年6月	日産自動車(株) 入社 欧州日産自動車会社 出向 日産自動車(株) 追浜工場工務部生産課長 同社 人事企画部長 同社 九州工場長 日産自動車九州(株) 代表取締役社長 (株)バンテック 代表取締役社長 同社 取締役会長 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	伊豆野学	1956年10月16日生	1979年4月 1988年7月 1997年7月 2004年4月 2007年4月 2014年4月 2016年6月 2016年6月 2018年6月	日産自動車(株)入社 米国日産自動車会社 出向 法務部門に所属 欧州日産自動車会社 出向 ブラッセル渉外事務所長 愛知機械工業(株) 出向 総務人事部 法務担当部長 同社に転籍 執行役員 企画室長 兼 内部監査室長 同社 常務執行役員 営業・法務担当 同社 常勤監査役 (株)アイキテック 非常勤監査役 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	横山和彦	1953年9月18日生	1977年4月	(株)協和銀行〔現(株)りそな銀行〕入行	(注)4	-
			1995年6月	(株)あさひ銀行〔現(株)りそな銀行〕有楽町支店長		
			1999年6月	同行 個人事業第二部長		
			2001年4月	同行 個人マーケティング統括部長		
			2002年3月	(株)大和銀ホールディングス〔現(株)りそなホールディングス〕個人部長		
			2003年2月	(株)りそなホールディングス事業企画部長		
			2003年10月	(株)りそな銀行 マーケティング戦略部 部付部長		
			2005年10月	(株)りそなホールディングス商品企画部長 兼 (株)りそな銀行 コンシューマーバンキング部長		
			2007年6月	りそな信託銀行(株)〔現(株)りそな銀行〕執行役員 証券信託営業部担当		
			2009年4月	(株)りそな銀行 常勤監査役		
			2012年6月	同行 常勤監査役 退任		
			2012年6月	昭和リース(株) 取締役会長		
			2018年6月	当社 社外取締役(監査等委員)(現任)		
			2019年6月	(株)佐藤渡辺 社外取締役(現任)		
取締役 (監査等委員)	城戸和弘	1958年3月6日生	1980年10月	等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所	(注)4	-
			1996年5月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任		
			2003年5月	監査法人トーマツ代表社員就任		
			2020年9月	有限責任監査法人トーマツ退所		
			2020年10月	城戸公認会計士事務所開設(現任)		
			2022年6月	当社 社外取締役(監査等委員)(現任)		
計						156,000

- (注) 1 取締役 結川孝一、三原康弘、児玉幸信、伊豆野学、横山和彦、城戸和弘の6名は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制については次のとおりであります。
議長 伊豆野学 委員 横山和彦 委員 城戸和弘
- 3 取締役(監査等委員を除く。)の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の17名であります。

(取締役を兼任する執行役員：3名)

取締役 専務役員	半谷勝二	管理本部本部長
取締役 専務役員	山道昇一	中国地区統括担当、中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件有限公司董事長・総経理、開封河西汽車飾件有限公司総経理
取締役 専務役員	山根利公	生産本部本部長、欧米地区統括担当、北米地域統括担当、欧州地域統括担当、KASAI NORTH AMERICA, INC. 取締役社長

(執行役員：14名)

常務役員	松谷英明	アセアン地域統括担当、KASAI TECK SEE CO., LTD. 取締役社長
常務役員	小林弘治	日本地域統括担当、河西工業ジャパン(株)代表取締役社長
常務役員	阿部健	KASAI NORTH AMERICA INC. EVP
常務役員	平井一男	東風河西(大連)汽車飾件系統有限公司 総経理
常務役員	糟谷充彦	管理本部副本部長
執行役員	石井康氏	中国地域生産担当、広州河西汽車内飾件有限公司 副総経理
執行役員	松本徹	生産技術センター担当
執行役員	佐藤英明	KASAI MEXICANA S.A. DE C.V. 取締役、生産技術センター担当
執行役員	一言勉	経理財務グループ担当
執行役員	池田誠	営業本部本部長
執行役員	渡部亮典	開発本部本部長
執行役員	生田雅浩	PD室担当、兼) PD室室長
執行役員	下原敬	生産戦略グループ担当
執行役員	篠田洋平	人事総務グループ担当、環境管理統括責任者、個人情報統括管理者

- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
杉野翔子	1945年8月7日生	1973年4月 弁護士登録 1973年4月 藤林法律事務所勤務 1994年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士(現任) 2007年3月 木徳神糧(株) 社外監査役(現任) 2014年6月 青木信用金庫 員外監事 2017年3月 (株)MDI 社外取締役 2018年6月 (株)タケエイ 社外監査役(現任) 2019年6月 日本証券金融(株) 社外取締役(現任) 2019年9月 (株)MDI 監査役 現在に至る	-

(注)補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社は社外取締役6名（内3名は監査等委員である社外取締役。）を選任しております。

社外取締役である結川孝一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。社外取締役である三原康弘氏は、当社株主である長瀬産業株式会社出身であり、当社は同社と商取引があります。社外取締役である児玉幸信氏と当社との間に特別の利害関係はありません。結川氏、三原氏及び児玉氏はグローバルな視点に基づく客観的かつ専門的な識見を当社の経営に反映するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価や社内における内部統制に係る諸活動結果について、取締役会にて報告を受け、経営の監督等の機能の実効性向上を図っております。

監査等委員である社外取締役伊豆野学氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役横山和彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員である社外取締役城戸和弘氏と当社との間に特別の利害関係はありません。監査等委員の伊豆野氏は長年にわたり法務の責任者を歴任し、社内監査役並びに社外監査役の経験も有しております。監査等委員である横山氏と城戸氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、独立社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準を定め、その選任に際しては、同基準に照らして判断しております。なお、当社は結川孝一氏、児玉幸信氏、伊豆野学氏、横山和彦氏、城戸和弘氏を株式会社東京証券取引所の規定する独立役員として届け出ております。

< 独立性基準 >

下記1から6のいずれかに該当する場合には、独立性を有しないものとする。

1. 当社及び当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）を主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業（注1）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
2. 当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先（注2）の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
3. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭（注3）その他の財産を受けている弁護士、公認会計士、税理士若しくはコンサルタント等、又は当社グループから多額の金銭その他の財産を受けている法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合等の団体に所属する者
4. 当社の10%以上の議決権を保有する個人、又は企業の業務執行取締役、執行役、執行役員、支配人その他の使用人である者
5. 過去1年以内に上記1～4に該当していた者
6. 次の（1）から（5）までのいずれかに掲げる者
 - （1）前1項から5項に該当する者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （2）当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （3）当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上の配偶者又は二親等以内の親族
 - （4）過去1年以内に、当社の業務執行取締役、執行役員、管理職以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族
 - （5）過去1年以内に、当社子会社の業務執行取締役、執行役員、部長以上であった者の配偶者又は二親等以内の親族

注：

1. 「当社グループを主要な取引先として物品又はサービスを提供している企業」とは、その企業の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額の支払いを、当社グループから受けている企業をいう。
2. 「当社グループが物品又はサービスを提供している主要な取引先」とは、当社の直近事業年度における年間連結総売上高の2%以上の金額を、当社グループに支払っている企業をいう。
3. 「多額」とは、個人の場合は年間1,000万円以上、法人・団体の場合は3事業年度の平均の総売上高の2%以上の金額をいう。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

監査等委員3名はいずれも経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査等委員会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役及び執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から意見を述べ、監査計画に従い他の監査等委員である取締役、内部監査部と連携し監査を行っております。会計監査人との連携に関しては、年度毎の監査計画説明や四半期毎のレビュー結果説明等の機会を通じて会計監査上の重点監査項目や留意点の聴取を行い、監査の実効性向上を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

(a)組織・人員

当社監査等委員会は、3名の独立社外取締役で構成されております。3名のうち1名は法務に関する相当程度の知見を有しており、2名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部統制監査等を内部監査部と連携して実施しております。

(b)監査等委員会の活動状況

監査等委員会の開催頻度・個々の監査等委員の出席状況

当事業年度における個々の監査等委員の監査等委員会への出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
伊豆野 学	24回	24回
平田 省三	24回	24回
横山 和彦	24回	24回

(c)主な検討事項

重点監査項目として、経営計画の遂行状況や内部統制システムの整備運用状況、特に海外子会社を含む企業集団の内部統制が適かつ効率的に運用されているかどうかにつき検討いたしました。

(d)常勤監査等委員の活動

常勤の監査等委員は経営会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、非常勤監査等委員を交えた代表取締役へのヒアリング・意見交換の実施（年2回）、その他、取締役及び経営幹部へのヒアリング、内部監査部と連携した社内各部署やグループ各社への往査を実施し、その結果につき監査等委員会に報告しております。

内部監査の状況

当社は業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部を設置し、2名の専任スタッフを配置しております。

当社における内部監査は、内部監査部がグループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査部は、グループ会社及び各部門に監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

なお、内部監査結果及び是正状況については、監査等委員会において報告し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 継続監査期間

19年間

ハ 業務を執行した公認会計士

茂木 浩之

井上 浩二

ニ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 19名

ホ 監査法人の選定方針と理由

監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、グローバルでの監査体制、専門性等を総合的に勘案した結果、会計監査が適正に行われる体制を備えていること、当社ガバナンス強化に寄与していること、品質向上・価値提供に向けた継続的努力を行っていること、当社との効率的な相互連携が図られていることから、監査等委員会は、有限責任監査法人トーマツを選定しております。

へ 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。この評価内容につきましては、継続的な職業倫理の遵守、独立性を重視する組織風土醸成、高品質の監査の効率的な実施、当社の多様化するニーズにスピーディーに対応している点を評価しております。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	71	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	69	-	71	-

当社における非監査業務につきましては、該当事項はありません。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	22	-	30
連結子会社	96	91	121	89
合計	96	113	121	120

(前連結会計年度)

当社における主たる非監査業務の内容は、税務申告書に関するアドバイザー業務であります。
また、連結子会社における主たる非監査業務の内容は、税務申告書に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザー業務であります。
また、連結子会社における主たる非監査業務の内容は、移転価格税制関連業務、税務申告書に関するアドバイザー業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性や適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意した理由

当監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当該年度の監査計画における監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持していくために合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次の4点を基本的なポリシーとして制度を設定し、運用をしております。

- 1) 職責に相応していること
- 2) 優秀な人材が確保できること
- 3) 社会的に妥当な水準であること
- 4) 業績や成果を反映していること

当社の役員報酬は、固定報酬部分（基本年俸）と業績連動型変動報酬部分（短期及び中長期）とで構成しております。ただし、業務執行から独立した位置づけである社外取締役及び監査等委員である取締役におきましては、一事業年度ごとの業績に左右される変動報酬の適用は相応しくないとの考えより、固定報酬分（基本年俸）のみの設定としております。

- 1) 取締役（社外取締役を除く。）
報酬は固定報酬部分と業績連動型変動報酬部分とで構成しております。固定部分は、後述する基準に基づき一定の範囲内で決定いたします。
- 2) 監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）
報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。
- 3) 社外取締役
報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定の範囲内で決定いたします。

当社の役員報酬に関する決議は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の報酬限度額を、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額2億6千万円以内（うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内、なお使用人分給与は含まない）と決議しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役）の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第85回定時株主総会において年額5千万円以内と決議しております。また、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）と執行役員等を対象とする、株式給付信託を活用する業績連動型報酬制度の報酬限度額は、3億21百万円以内と決議しております。なお、本制度は2021年6月25日開催の第90回定時株主総会においては、3年をひとつの期間とする対象期間毎の金額として、3億21百万円以内から2億16百万円以内に改定され、更に同対象期間毎の株式報酬について、477千株以内と決議しております。

役員報酬における固定報酬部分と変動部分の構成割合は、以下のとおりであります。

	固定報酬部分	業績連動型変動報酬部分 1		合計
	基本年俸	年次賞与 (短期型インセンティブ)	株式給付信託型報酬制度 (中長期型インセンティブ)	
取締役 (社外取締役を除く。)	69%	21%	10%	100%
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	100%			100%
社外取締役	100%			100%

(注) 1：変動報酬部分を上限値とした場合で全体の構成比を算出。

当社の固定報酬部分の算定方法は、取締役につきましては取締役会が、監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）につきましては監査等委員会がそれぞれ決議いたします。取締役の報酬設定につきましては、取締役会で決議された「役員報酬基準」（以下、「本基準」という。）を適用いたします。個別の報酬額設定につきましては、本基準に個々の評価結果を照らし合わせることで算出いたします。

本基準につきましては、外部のベンチマーク情報を基に、同業或いは他の同規模の企業における役員報酬の水準を勘案しながら、外部経営人材を獲得することも意識した報酬水準を定めております。また、本基準の見直しや改訂を取締役に上申する際には、事前に任意の「指名報酬検討会(注1)」に諮ることを必須としております。検討会においては、前述の観点に加えて当社の財務状況も踏まえた上で、総合的かつ客観的な見解や意見を論議することにより、本基準の妥当性を維持しております。

なお、2021年度の基本年俸につきましては、特に2019年度後半からの事業環境悪化に伴う業績不振を鑑み、取締役会の決議を経て個別に10%～20%（社外取締役は7%）の減額を、2020年度から継続して実施しております。

(注1) 指名報酬検討会

取締役会の諮問機関として位置付けられ、取締役の候補者選定や報酬設定や水準などについて、客観的な見地から答申を行っております。検討会メンバーは独立社外取締役がその半数を構成し、また独立社外取締役が議長を務めることにより、答申内容の客観性を担保しております。2021年度は、指名報酬検討会を8回開催しております。

なお、取締役の報酬等は、監査等委員とそれ以外の取締役を区別して定め、報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

当社の業績連動型報酬は、毎年の会社業績に応じて支給される短期インセンティブと株主の皆様と利益意識を共有し、中長期での事業目標達成へのコミットメントを強めるべく中長期インセンティブを導入しております。

a. 年次賞与（短期型インセンティブ）

年間業績に係る賞与は、一事業年度の全社共通の業績評価指標、並びに役員個別のそれぞれの担当領域における経営課題の達成状況を評価し、予め一定範囲で定めた賞与支給率（係数；上限30%）を固定報酬部分である基本年俸に乗じて決定いたします。2020年度は、会社共通の業績指標である連結営業利益が、事業環境の悪化により期中に修正した目標値に対して未達であったため、その実績を反映する2021年度分の賞与支給は、不支給といたしました。

	全社共通の業績評価	役員個別の評価	合計
評価指標	連結営業利益	各担当領域の経営課題	
評価ウェイト	40%	60%	100%
賞与支給率（係数）	12%	18%	30%

全社共通の業績評価の指標として「連結営業利益」を用いているのは、製造業として本業の業績を示す最も明確な経営指標であること、また、社内の各組織の取り組みが最終的に寄与すべき共通の目標として、グループを含む全社で従業員の達成意識や各リソースを結集しやすい値であることがその背景となっております。

b. 株式給付信託型報酬制度（中長期型インセンティブ）

当社は、2017年6月に取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象として本制度を導入しております。本制度は株式給付信託を利用し、業績の達成度、貢献度に応じて当社株式を給付する制度であり、報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値拡大への貢献意識を高めることを目的としております。ただし、2020年度の連結営業利益の目標額の達成率が100%を下回ったため、それを反映する2021年度分は不支給といたしました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		固定報酬	賞与	株式給付信託報酬	
取締役（監査等委員を除く。）	84	84	-	-	3
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-
社外取締役	41	41	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社が今後も成長を続けていくためには様々な企業との協力関係が必要と考えております。そのため、総合的な観点で当社の中長期的な企業価値向上に必要と判断した場合には、政策保有株式（保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式）として保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は年1回取締役会において、政策保有株式の保有是非の見直し、並びに議決権行使の状況に関する報告を行うことを定めており、これに基づき政策保有する目的の希薄化の有無や、保有に伴う便益・リスクが資本コストに見合っているかを検証しております。検証の結果、保有する意義がないと判断した株式については、投資先企業との対話・交渉を実施しながら、市場への影響等を総合的に考慮の上、売却を行います。

なお、当連結会計年度においては、当社保有の政策保有株式のうち3銘柄の売却を実施しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	60
非上場株式以外の株式	12	1,933

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	8	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	625
非上場株式以外の株式	2	144

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)タチエス	905,800	905,800	提携関係の維持・発展のため	有
	901	1,086		
(株)SUBARU	145,500	145,500	取引関係の維持・発展のため	無
	283	320		
日産自動車(株)	307,808	307,808	取引関係の維持・発展のため	無
	168	189		
(株)ヨロズ	170,000	170,000	協力関係の維持・発展のため	有
	151	226		
本田技研工業(株)	33,690	31,032	取引関係の維持・発展のため 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	117	102		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグルー プ	220,003	220,003	取引関係の維持・発展のため	有
	100	98		
(株)りそなホールディ ングス	107,800	107,800	取引関係の維持・発展のため	有
	56	50		
(株)みずほフィナン シャルグループ	33,092	33,092	取引関係の維持・発展のため	有
	51	52		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	12,545	12,545	取引関係の維持・発展のため	有
	49	50		
長瀬産業(株)	20,342	20,342	取引関係の維持・発展のため	有
	37	35		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	10,890	10,890	取引関係の維持・発展のため	有
	8	6		
(株)大和証券グループ本 社	11,187	11,187	取引関係の維持・発展のため	有
	7	6		
プレス工業(株)	-	317,000	協力関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	無
	-	105		
(株)シンニッタン	-	130,000	協力関係の維持・発展のため保有して いたが、当事業年度に全株式を売却	無
	-	37		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会において検証しており、保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2 「-」は当該銘柄を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,319	27,939
受取手形及び売掛金	28,945	1 25,241
製品	1,489	1,490
仕掛品	11,379	11,412
原材料及び貯蔵品	5,752	7,912
その他	4,675	6,829
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	73,558	80,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 46,909	5 48,709
減価償却累計額	24,601	26,963
減損損失累計額	1,006	1,009
建物及び構築物（純額）	3 21,301	3 20,737
機械装置及び運搬具	5 78,141	5 82,115
減価償却累計額	56,018	60,678
減損損失累計額	2,714	6,680
機械装置及び運搬具（純額）	19,408	14,756
工具、器具及び備品	32,418	24,286
減価償却累計額	26,891	21,175
減損損失累計額	204	207
工具、器具及び備品（純額）	5,322	2,902
土地	3 7,540	3 7,783
建設仮勘定	6,811	4,810
有形固定資産合計	60,384	50,990
無形固定資産		
のれん	222	82
ソフトウェア	524	318
その他	1	1
無形固定資産合計	748	401
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,615	2 4,806
長期貸付金	79	55
退職給付に係る資産	2,124	2,639
繰延税金資産	2,215	2,380
その他	817	830
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	10,849	10,710
固定資産合計	71,982	62,102
資産合計	145,541	142,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,065	22,500
短期借入金	4 29,516	4 45,350
リース債務	1,293	1,385
未払金	2,049	4,436
未払法人税等	645	1,128
賞与引当金	915	761
その他	8,306	7,351
流動負債合計	63,791	82,915
固定負債		
長期借入金	3 28,836	3 23,172
リース債務	748	1,214
繰延税金負債	3,454	2,774
退職給付に係る負債	225	180
その他	1,040	871
固定負債合計	34,304	28,214
負債合計	98,096	111,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,876	5,652
利益剰余金	31,165	12,211
自己株式	535	535
株主資本合計	42,327	23,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	651
為替換算調整勘定	5,605	2,303
退職給付に係る調整累計額	933	835
その他の包括利益累計額合計	3,669	816
非支配株主持分	8,787	9,463
純資産合計	47,444	31,797
負債純資産合計	145,541	142,926

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高	1	152,824	1	147,474
売上原価	3	148,326	3	142,864
売上総利益		4,498		4,609
販売費及び一般管理費	2,3	17,468	2,3	16,795
営業損失()		12,969		12,185
営業外収益				
受取利息		312		388
受取配当金		78		97
持分法による投資利益		-		415
為替差益		-		834
補助金収入		2,097		584
その他		265		217
営業外収益合計		2,754		2,537
営業外費用				
支払利息		550		582
持分法による投資損失		14		-
為替差損		293		-
その他		118		125
営業外費用合計		975		707
経常損失()		11,191		10,356
特別利益				
固定資産売却益	4	51	4	124
投資有価証券売却益		754		300
ゴルフ会員権売却益		7		-
事業構造改善費用戻入益		-		66
その他		-		51
特別利益合計		812		543
特別損失				
固定資産売却損	5	2	5	2
固定資産除却損	6	146	6	55
減損損失	7	1,876	7	4,856
事業構造改善費用	8	1,756		-
事業整理損		-	9	1,552
その他		19		207
特別損失合計		3,802		6,674
税金等調整前当期純損失()		14,181		16,486
法人税、住民税及び事業税		1,947		1,999
法人税等調整額		174		631
法人税等合計		1,772		1,367
当期純損失()		15,953		17,854
非支配株主に帰属する当期純利益		1,128		1,177
親会社株主に帰属する当期純損失()		17,082		19,032

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失()	15,953	17,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	350
為替換算調整勘定	1,615	3,990
退職給付に係る調整額	1,699	97
持分法適用会社に対する持分相当額	41	286
その他の包括利益合計	1 69	1 3,828
包括利益	15,884	14,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,981	16,178
非支配株主に係る包括利益	1,097	2,152

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,876	48,596	535	59,758
当期変動額					
剰余金の配当			349		349
親会社株主に帰属する 当期純損失()			17,082		17,082
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	17,431	0	17,431
当期末残高	5,821	5,876	31,165	535	42,327

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,057	4,062	766	3,770	9,004	64,993
当期変動額						
剰余金の配当						349
親会社株主に帰属する 当期純損失()						17,082
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55	1,543	1,699	100	216	116
当期変動額合計	55	1,543	1,699	100	216	17,548
当期末残高	1,002	5,605	933	3,669	8,787	47,444

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,876	31,165	535	42,327
会計方針の変更による 累積的影響額			78		78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,821	5,876	31,243	535	42,405
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失()			19,032		19,032
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		223			223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	223	19,032	0	19,255
当期末残高	5,821	5,652	12,211	535	23,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,002	5,605	933	3,669	8,787	47,444
会計方針の変更による 累積的影響額						78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,002	5,605	933	3,669	8,787	47,523
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失()						19,032
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						223
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	350	3,301	97	2,853	675	3,529
当期変動額合計	350	3,301	97	2,853	675	15,726
当期末残高	651	2,303	835	816	9,463	31,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	14,181	16,486
減価償却費	9,801	7,469
減損損失	1,876	4,856
のれん償却額	225	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	220	153
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36	58
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	532	656
受取利息及び受取配当金	391	486
支払利息	550	582
持分法による投資損益(は益)	14	415
固定資産売却損益(は益)	48	122
固定資産除却損	146	55
投資有価証券売却損益(は益)	752	300
補助金収入	2,097	584
事業構造改善費用	1,756	-
事業整理損	-	1,552
売上債権の増減額(は増加)	3,952	7,042
棚卸資産の増減額(は増加)	827	990
仕入債務の増減額(は減少)	1,030	193
前受金の増減額(は減少)	8	25
前払費用の増減額(は増加)	188	1,001
未払金の増減額(は減少)	1,444	2,792
未払費用の増減額(は減少)	9	660
未払消費税等の増減額(は減少)	420	561
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,138	931
その他の流動負債の増減額(は減少)	50	24
その他	637	365
小計	3,645	2,960
利息及び配当金の受取額	764	724
利息の支払額	549	573
事業構造改善費用の支払額	858	-
補助金の受取額	1,906	579
補償金の受取額	-	29
法人税等の支払額	1,841	1,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,927	5,751
有形固定資産の売却による収入	1,718	1,057
無形固定資産の取得による支出	142	32
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	912	770
貸付けによる支出	186	48
貸付金の回収による収入	195	85
定期預金の預入による支出	1,773	1,797
定期預金の払戻による収入	1,464	1,968
関係会社株式の売却による収入	-	150
その他	207	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,538	3,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,162	14,737
長期借入れによる収入	24,501	6,551
長期借入金の返済による支出	13,226	13,436
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	349	-
非支配株主への配当金の支払額	1,510	1,700
非支配株主からの払込みによる収入	210	-
リース債務の返済による支出	1,515	1,521
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,271	6,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	1,839
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,717	6,549
現金及び現金同等物の期首残高	21,211	19,493
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,493	1 26,042

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

KASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KASAI NORTH AMERICA, INC.、KASAI UK LTD、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.、広州河西汽車内飾件(有)、KASAI TECK SEE CO.,LTD.、PT.KASAI TECK SEE INDONESIA、開封河西汽車飾件(有)、東風河西（大連）汽車飾件系統(有)、東風河西（武漢）頂飾系統(有)、Kasai (Germany) GmbH、武漢河達汽車飾件(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、ユニプレスモールド(株)は当連結会計年度中に株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

KASAIKOGYO MOROCCO S.A.R.Lは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

在外連結子会社

評価基準 低価法

評価方法 主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、当社の工具、器具及び備品のうち工具並びに当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

商品又は製品の販売

当社グループは主として自動車メーカー向け自動車内装部品の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、製品を顧客が検収した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、当該製品の検収時点で収益を認識しております。また、当該製品の製造に係る金型取引については、実質的に顧客に支配が移転されると判断される時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。また、取引により確定した為替レート・利率等は、随時担当役員に報告しております。なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。また、取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として続いており、また、自動車業界においては半導体供給不足の問題が生じております。先行きが不透明な状況にあるため、今後の感染拡大や収束時期、半導体供給不足の解消時期等を予測する事は困難であります。このような状況下、当社グループは、会計上の見積りに関する判断については、現時点で入手可能な外部情報等から、翌連結会計年度（2023年3月期）の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

2. 固定資産の減損損失に係る見積り

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	60,384	50,990
無形固定資産	748	401
減損損失	1,876	4,856

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位とし、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。減損の兆候があると判定された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失の認識の判定を実施しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値（割引後将来キャッシュ・フロー）のいずれか高い方の金額を使用しております。

割引前将来キャッシュ・フローについては、取締役会で承認を得た事業計画をもとに、経営環境や需要動向を踏まえて算定しております。経営環境や需要動向の変動により、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

その他の資産グループにおいて、当連結会計年度に計上しました減損損失につきましては「連結損益計算書に関する注記 7 減損損失」をご参照ください。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用により、当連結会計年度の期首より、以下の項目について、会計方針の変更を行っております。

・金型

一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していましたが、当連結会計年度の期首より、実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で売上高と売上原価を計上しております。

・有償受給取引

顧客からの有償受給取引について、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定する方法に変更しております(総額表示から純額表示への変更)。また、顧客に実質的に買い戻す義務が生じており、当社に支配が移転していないと判断される有償受給材の期末棚卸高について、棚卸資産から流動資産のその他に組替を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識していましたが、当社が実質的に買い戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、当連結会計年度の期首より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,798百万円、売上原価は7,686百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、78百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」の一部は、当連結会計年度の期首より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前払費用の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた448百万円は、「前払費用の増減額」188百万円、「その他」637百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）及び執行役員（以下あわせて「取締役及び執行役員」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績と株式価値との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた「株式給付規程」に基づき、一定の受益者要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。当社は、取締役及び執行役員に対し、役位及び業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントを付与し、原則として取締役及び執行役員が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は、前連結会計年度255百万円、当連結会計年度255百万円であります。

当該自社の株式の前期末株式155,429株及び当期末株式155,429株は、株主資本において自己株式として計上しております。

(財務制限条項)

当社グループは以下のとおり、取引金融機関3行と貸出コミットメント契約を締結しており、貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	9,000百万円
差引 未実行残高	1,000百万円

上記の契約において、主に以下の財務制限条項が付されております。

- ・ 契約日以降、決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を2期連続で100億円以下としない。
- ・ 契約日以降、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続損失としない。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりましたが、「連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象（多額な資金の借入）」に記載のシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結したことにより、各金融機関からは、本抵触に基づく期限の利益喪失の請求権の行使をしないことについての合意を得ております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約負債は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.(1)顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高」に記載しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,569百万円	1,507百万円
投資有価証券(出資金)	1,119百万円	1,304百万円
合計	2,688百万円	2,812百万円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	44百万円	41百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	170百万円	166百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物	44百万円	41百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	170百万円	166百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,400百万円	28,400百万円
借入実行残高	6,300百万円	19,580百万円
差引	22,100百万円	8,820百万円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	10百万円
合計	390百万円	381百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び発送諸費	2,404百万円	2,201百万円
給料	5,258百万円	5,154百万円
減価償却費	618百万円	608百万円
賞与引当金繰入額	114百万円	108百万円
退職給付費用	290百万円	96百万円
支払手数料	2,241百万円	1,570百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,237百万円	1,534百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	19百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	31百万円	123百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	51百万円	124百万円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	2百万円	- 百万円
計	2百万円	2百万円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	141百万円	39百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円
ソフトウェア	- 百万円	4百万円
計	146百万円	55百万円

7 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
河西工業ジャパン(株) 館林工場 群馬県明和町	自動車内装部品用製造設備	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具 器具備品、建設仮勘定	1,125
KASAI SLOVAKIA s.r.o. スロバキア共和国ニトラ県	自動車内装部品用製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定	204
Kasai (Germany) GmbH ドイツ連邦共和国 ニーダーザクセン州	その他	のれん	273
広州河西汽車内飾件(有) 中国 広東省広州市	自動車内装部品用製造設備	機械装置及び運搬具、工具器具備品	273
合計			1,876

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

河西工業ジャパン(株) 館林工場の土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

KASAI SLOVAKIA s.r.o.の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、建設仮勘定については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

Kasai (Germany) GmbHののれんについては、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

広州河西汽車内飾件(有)の機械装置及び運搬具、工具器具備品については、今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、これら有形固定資産の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については不動産鑑定評価等を基準とした価格とし、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KASAI NORTH AMERICA, INC. 米国 テネシー州 マーフリーズボロ市	自動車内装部品用製造設備	機械装置	4,856
合計			4,856

当社グループは事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位をグルーピングの単位としております。

KASAI NORTH AMERICA, INC.の機械装置については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算出しております。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

収益性の改善を図る施策を当社及び一部の海外子会社で行ったことに伴う費用であり、主な内容は早期退職者への割増退職金及び連結子会社への転籍者に支給する転籍一時金に関連するものであります。

9 事業整理損

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2021年11月30日付で解散しましたKASAI SLOVAKIA s.r.o.の解散に伴う費用及び損失であります。

事業整理損の主な内訳は、固定資産売却損396百万円、従業員退職費用316百万円、棚卸資産評価損286百万円、その他554百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	629	375
組替調整額	754	96
税効果調整前	124	471
税効果額	68	121
その他有価証券評価差額金	56	350
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,615	3,990
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,146	140
組替調整額	219	281
税効果調整前	2,366	140
税効果額	666	43
退職給付に係る調整額	1,699	97
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	41	286
その他の包括利益合計	69	3,828

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	818,483	99	-	818,582

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取り99株によるものであります。

なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	-	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金額は1百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配のため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	818,582	82	-	818,664

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取り82株によるものであります。

なお、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる株式給付信託が保有する自社の株式数は、それぞれ当連結会計年度期首155,429株、当連結会計年度末155,429株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度の期末配当は無配のため、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,319百万円	27,939百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,826百万円	1,896百万円
現金及び現金同等物	19,493百万円	26,042百万円

- 2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,066百万円	2,088百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。

また、前連結会計年度より、IFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用により、当該子会社の工場等における賃借料を使用権資産として計上しております。なお、当該使用権資産は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物及び土地」に含めて表示しております。

・無形固定資産

主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	208百万円	279百万円
1年超	228百万円	502百万円
合計	436百万円	782百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注3)を参照ください)。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	2,370	2,370	-
資産計	2,370	2,370	-
(2) 長期借入金	40,368	40,797	428
負債計	40,368	40,797	428
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,933	1,933	-
資産計	1,933	1,933	-
(2) 長期借入金	34,678	34,987	308
負債計	34,678	34,987	308
デリバティブ取引	-	-	-

(注1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」「リース債務」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

(注2)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注3) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式	3,244	2,873

(注4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	21,319
受取手形及び売掛金	28,945
合計	50,265

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	27,939
受取手形及び売掛金	25,241
合計	53,180

(注5) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	17,983	-	-	-	-	-
長期借入金	11,532	10,765	9,433	7,128	1,456	51
リース債務	1,293	476	88	77	46	59
合計	30,809	11,242	9,521	7,205	1,503	111

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,844	-	-	-	-	-
長期借入金	11,506	11,355	7,942	2,489	569	816
リース債務	1,385	696	227	187	58	44
合計	46,735	12,051	8,169	2,677	627	860

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,933	-	-	1,933
資産計	1,933	-	-	1,933

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	34,987	-	34,987
資産計	-	34,987	-	34,987

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,370	1,026	1,343
	小計	2,370	1,026	1,343
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,370	1,026	1,343

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,933	987	945
	小計	1,933	987	945
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,933	987	945

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	910	754	1
合計	910	754	1

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	770	300	-
合計	770	300	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社並びに在外連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。また、一部の在外連結子会社において、確定給付型の制度を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,908	12,558
勤務費用	707	693
利息費用	11	19
数理計算上の差異の発生額	64	465
退職給付の支払額	2,144	677
その他	11	77
退職給付債務の期末残高	12,558	12,981

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	13,086	14,673
期待運用収益	261	297
数理計算上の差異の発生額	2,211	492
事業主からの拠出額	1,258	823
退職給付の支払額	2,144	677
年金資産の期末残高	14,673	15,609

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	203	216
退職給付費用	79	70
退職給付の支払額	4	0
制度への拠出額	76	49
その他	14	67
退職給付に係る負債の期末残高	216	169

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,720	13,039
年金資産	14,807	15,679
	2,087	2,639
非積立型制度の退職給付債務	188	180
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,898	2,458
退職給付に係る負債	225	180
退職給付に係る資産	2,124	2,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,898	2,458

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	707	693
利息費用	11	19
期待運用収益	261	297
数理計算上の差異の費用処理額	220	281
過去勤務費用の当期の費用処理額	0	-
簡便法で計算した退職給付費用	79	70
その他	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	754	202

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	2,366	140
過去勤務費用	0	-
合計	2,366	140

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,345	1,204
合計	1,345	1,204

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内債券	29%	29%
外国債券	8%	8%
国内株式	20%	20%
外国株式	20%	21%
その他(注)	21%	20%
合計	100%	100%

(注)その他には、オルタナティブ投資、短期資金が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.3%	6.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度227百万円、当連結会計年度181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	5,629	8,448
賞与引当金	274	223
未払費用	362	375
投資有価証券等評価損	65	65
関係会社株式評価損	549	5,251
関係会社出資金評価損	2,894	3,222
貸倒引当金	249	0
債務保証損失引当金	66	-
減損損失	777	792
在外子会社の繰越税額控除	946	1,579
その他	3,005	3,408
繰延税金資産小計	14,821	23,367
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	5,579	7,735
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	5,370	12,548
評価性引当額小計(注) 1	10,950	20,283
繰延税金資産合計	3,871	3,083
繰延税金負債	1,655	702
繰延税金資産純額	2,215	2,380
繰延税金負債		
前払費用	329	391
退職給付に係る資産	251	352
その他有価証券評価差額金	389	267
減価償却費	1,466	307
在外関係会社の留保利益	1,757	1,772
その他	916	385
繰延税金負債合計	5,110	3,477
繰延税金資産	1,655	702
繰延税金負債純額	3,454	2,774

(注) 1. 評価性引当額が9,333百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において関係会社株式評価損に係る評価性引当額が4,702百万円増加したこと、また、当社及び連結子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額が2,156百万円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	391	417	542	391	189	3,696	5,629
評価性引当額	391	417	542	391	189	3,646	5,579
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	50	50

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金5,629百万円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産50百万円を計上しております。当該繰延税金資産50百万円は、KASAI NORTH AMERICA, INC.における税務上の繰越欠損金の残高0百万円(法定実効税率を乗じた額)及び河西工業ジャパン株式会社における税務上の繰越欠損金の残高49百万円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、日本においては10年、米国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があるかと判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	435	559	402	189	118	6,742	8,448
評価性引当額	435	559	402	189	118	6,029	7,735
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	712	712

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金8,448百万円（法定実効税率を乗じた額）については、繰延税金資産712百万円を計上しております。当該繰延税金資産712百万円は、KASAI UK LTDにおける税務上の繰越欠損金の残高506百万円（法定実効税率を乗じた額）及び河西工業ジャパン株式会社における税務上の繰越欠損金の残高206百万円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、日本においては10年、英国においては無期限で繰越控除が可能で、かつ、今後回収可能性があると判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権および契約負債の残高

（百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	23	3
電子記録債権	2,834	1,775
売掛金	26,087	23,462
契約負債		
前受金	527	605

契約負債は、主に、金型取引において、支配権が実質的に顧客に支配が移転時に収益を認識する契約において、収益の認識前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。また、契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額についても重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（主に英国）、アジア（主に中国）の各地域をKASAI NORTH AMERICA, INC.（米国）、KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.（メキシコ）、KASAI UK LTD（英国）、広州河西汽車内飾件(有)（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高は7,798百万円減少、セグメント損失が111百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	49,601	53,492	21,208	28,522	152,824	-	152,824
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,369	23	162	429	8,985	8,985	-
計	57,971	53,515	21,371	28,952	161,810	8,985	152,824
セグメント利益又 は損失()	1,522	8,595	6,333	3,970	12,481	488	12,969
セグメント資産	58,847	48,402	14,623	35,593	157,467	11,926	145,541
セグメント負債	52,798	34,700	10,231	12,663	110,393	12,297	98,096
その他の項目							
減価償却費	4,246	3,745	612	1,263	9,868	66	9,801
のれんの償却額	-	-	225	-	225	-	225
減損損失	1,125	-	477	273	1,876	-	1,876
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,332	4,738	103	1,879	9,053	-	9,053

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 488百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 11,926百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 12,297百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	35,855	63,099	20,487	28,030	147,474	-	147,474
その他収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	35,855	63,099	20,487	28,030	147,474	-	147,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,967	28	51	933	7,981	7,981	-
計	42,823	63,128	20,539	28,964	155,455	7,981	147,474
セグメント利益又 は損失（ ）	1,849	12,162	2,411	3,834	12,588	403	12,185
セグメント資産	58,834	51,897	9,153	37,355	157,241	14,314	142,926
セグメント負債	62,169	45,130	4,295	14,257	125,853	14,724	111,129
その他の項目							
減価償却費	1,547	4,097	618	1,278	7,541	72	7,469
のれんの償却額	-	-	161	-	161	-	161
減損損失	-	4,856	-	-	4,856	-	4,856
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	572	2,730	46	1,257	4,607	-	4,607

- (注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額403百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額 14,314百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント負債の調整額 14,724百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	70,450	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	32,876	日本、北米、欧州、アジア

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	71,504	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	35,292	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	222	-	222	-	222

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	82	-	82	-	82

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	2,128	買掛金	902

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接13.9	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	2,066	買掛金	798

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America LLC.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	2,517	買掛金	373

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America LLC.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	2,285	買掛金	604

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	999円07銭	577円21銭
1株当たり当期純損失	441円48銭	491円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	17,082	19,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	17,082	19,032
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,228	38,693,145

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,444	31,797
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,787	9,463
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,787)	(9,463)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,657	22,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	38,693,146	38,693,064

4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であり、当連結会計年度において、当該信託が保有する自社の株式の期中平均株式数は155,429株、期末株式数は155,429株であります。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、総額303億円のシンジケートローン契約及び株式会社りそな銀行を貸付人とした総額30億円のコミットメントライン契約を締結することを決議し、同日締結いたしました。

1. 本契約締結の目的

新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足、原材料の高騰等、先行きが不透明な状況を鑑みて、安定的な資金調達を実現し当社グループの財務基盤の安定性をより高めることを目的としております。

2. シンジケートローン契約の概要

	トランシェA	トランシェB
(1) 形態	タームローン契約	分割実行型 タームローン契約
(2) 契約金額	195.8億円	107.6億円
(3) 契約締結日	2022年5月26日	
(4) 実行日	2022年5月31日	2022年6月30日より3カ月毎 合計4回
(5) 返済期日	2023年4月28日	
(6) 返済方法	期日一括返済	
(7) 資金用途	既存借入返済資金	事業資金
(8) 担保	無担保	
(9) アレンジャー	株式会社りそな銀行	
(10) 参加金融機関	株式会社りそな銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社商工組合中央金庫	

3. コミットメントライン契約の概要

(1) 形態	コミットメントライン契約
(2) 契約金額	30.0億円
(3) 契約締結日	2022年5月26日
(4) コミットメント開始日	2022年5月31日
(5) コミットメント期日	2023年4月28日
(6) 資金用途	事業資金
(7) 担保	有担保
(8) 貸付人	株式会社りそな銀行

4. 財務制限条項

借入人は、本契約締結日以降、借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまで、以下の各号を遵守することを確約する。

(1) 2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

(2) 2023年3月期の第二四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注) 本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,983	33,844	0.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,532	11,506	1.10	
1年以内に返済予定のリース債務	1,293	1,385	1.81	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	28,836	23,172	0.93	2023年1月31日～ 2037年1月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	748	1,214	0.48	2023年4月28日～ 2028年12月31日
合計	60,393	71,122	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,355	7,942	2,489	569
リース債務	696	227	187	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	37,599	75,064	107,748	147,474
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	1,551	4,746	14,598	16,486
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (百万円) ()	1,755	5,962	16,308	19,032
1株当たり 四半期(当期)純損失 (円) ()	45.37	154.10	421.49	491.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失() (円)	45.37	108.73	267.39	70.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	6,250
受取手形	2,835	1,775
売掛金	2 16,077	2 16,115
製品	103	174
仕掛品	4,354	2,205
原材料及び貯蔵品	296	405
前払費用	308	283
未収入金	2 6,555	2 4,523
短期貸付金	2 1,233	2 9,958
その他	2 905	2 1,358
貸倒引当金	813	-
流動資産合計	32,605	43,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 4,176	1, 4 4,000
構築物	154	136
機械及び装置	4 1,134	4 890
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	2,708	196
土地	1 1,347	1 1,347
建設仮勘定	2,333	214
有形固定資産合計	11,859	6,787
無形固定資産		
ソフトウェア	330	204
その他	0	0
無形固定資産合計	330	204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,926	1,993
関係会社株式	19,552	13,459
関係会社出資金	2,229	2,562
長期貸付金	2 656	2 168
前払年金費用	715	852
投資不動産	484	458
その他	115	90
投資その他の資産合計	26,680	19,586
固定資産合計	38,870	26,579
資産合計	71,476	69,630

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	23	10
電子記録債務	2,992	2,246
買掛金	2 10,482	2 11,580
短期借入金	2, 3 8,534	2, 3 23,864
1年内返済予定の長期借入金	7,705	7,293
リース債務	1,135	41
未払金	2 628	2 1,264
未払法人税等	25	87
未払費用	2 1,596	2 1,369
前受金	2 305	2 179
賞与引当金	313	281
その他	2 798	2 1,106
流動負債合計	34,544	49,327
固定負債		
長期借入金	1 19,733	1 16,440
リース債務	493	78
債務保証損失引当金	218	-
繰延税金負債	609	529
その他	67	33
固定負債合計	21,122	17,083
負債合計	55,667	66,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	4,420	4,420
資本剰余金合計	5,876	5,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,618	8,620
利益剰余金合計	3,618	8,620
自己株式	535	535
株主資本合計	14,779	2,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,029	678
評価・換算差額等合計	1,029	678
純資産合計	15,809	3,220
負債純資産合計	71,476	69,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 57,877	1 49,126
売上原価		
製品期首棚卸高	145	103
当期製品製造原価	13,406	7,051
当期製品仕入高	1 43,450	1 37,959
合計	57,002	45,114
製品期末棚卸高	103	174
製品売上原価	56,899	44,939
売上総利益	977	4,186
販売費及び一般管理費	1, 2 4,496	1, 2 3,578
営業利益又は営業損失()	3,518	607
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,250	1 3,420
為替差益	154	545
補助金収入	522	38
その他	1 77	1 172
営業外収益合計	6,004	4,176
営業外費用		
支払利息	1 138	1 140
支払手数料	20	55
賃貸費用	18	34
その他	6	16
営業外費用合計	183	245
経常利益	2,302	4,538
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	250	-
ゴルフ会員権売却益	7	-
固定資産売却益	-	3 24
投資有価証券売却益	754	300
事業構造改善費用戻入益	-	43
債務保証損失引当金戻入額	5 111	5 218
貸倒引当金戻入額	6 2,150	6 36
その他	-	54
特別利益合計	3,272	676
特別損失		
固定資産除却損	4 5	4 31
子会社株式評価損	-	7 13,675
関係会社株式評価損	286	-
関係会社出資金評価損	8 8,037	8 1,073
事業構造改善費用	9 1,152	-
事業整理損	-	268
債権放棄損	-	10 1,777
その他	2	15
特別損失合計	9,483	16,842
税引前当期純損失()	3,908	11,627
法人税、住民税及び事業税	41	683
法人税等調整額	147	7
法人税等合計	106	690
当期純損失()	4,015	12,317

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	9,652	9,652
当期変動額						
剰余金の配当					349	349
当期純損失()					4,015	4,015
自己株式の取得						
分割型の会社分割による減少					1,669	1,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	6,034	6,034
当期末残高	5,821	1,455	4,420	5,876	3,618	3,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535	20,814	1,085	1,085	21,899
当期変動額					
剰余金の配当		349			349
当期純損失()		4,015			4,015
自己株式の取得	0	0			0
分割型の会社分割による減少		1,669			1,669
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	56	56	56
当期変動額合計	0	6,034	56	56	6,090
当期末残高	535	14,779	1,029	1,029	15,809

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	3,618	3,618
会計方針の変更による 累積的影響額					78	78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,821	1,455	4,420	5,876	3,696	3,696
当期変動額						
当期純損失()					12,317	12,317
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	12,317	12,317
当期末残高	5,821	1,455	4,420	5,876	8,620	8,620

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	535	14,779	1,029	1,029	15,809
会計方針の変更による 累積的影響額		78			78
会計方針の変更を反映し た当期首残高	535	14,858	1,029	1,029	15,887
当期変動額					
当期純損失()		12,317			12,317
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	350	350	350
当期変動額合計	0	12,317	350	350	12,667
当期末残高	535	2,541	678	678	3,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 製品・仕掛品 先入先出法

うち購入製品 移動平均法

うち金型仕掛品等 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定率法

構築物 定率法

機械及び装置 定率法

車両及び運搬具 定率法

工具、器具及び備品

うち 工具 定額法

器具及び備品 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 投資不動産

建物 定率法

構築物 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。事業年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については連結財務諸表の注記事項の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的として行っており、基本的に個別ヘッジを行い、取引高は実需の範囲内とし、投機目的やトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

(6) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係るリスク管理は、財務部が行っております。

為替変動・金利変動リスクを回避するための取引であり、実需以上のデリバティブ取引が存在していないか等に重点をおいて管理しております。

また、取引により確定した為替レート・利率等は随時担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引が発生する場合は、個別の稟議事項として案件ごとに承認を受けることとしております。

(7) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引によるリスクとしては、為替相場及び市場金利の変動による期待利益の喪失というリスクを有しておりますが、それぞれ実需の範囲内の取引であり、実質的なリスクはありません。

また取引相手は、信用度の高い取引銀行であり、信用リスクはないものと判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として続いており、また、自動車業界においては半導体供給不足の問題が生じております。先行きが不透明な状況にあるため、今後の感染拡大や収束時期、半導体供給不足の解消時期等を予測する事は困難であります。このような状況下、当社グループは、会計上の見積りに関する判断については、現時点で入手可能な外部情報等から、翌事業年度（2023年3月期）の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

2. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	19,552	13,459
関係会社出資金	2,229	2,562
子会社株式評価損	-	13,675
関係会社株式評価損	286	-
関係会社出資金評価損	8,037	1,073

会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、実質価額が帳簿価額を著しく下回り、かつ、実質価額の下落が一時的でないとは判断される場合は評価損を計上しております。実質価額の下落が一時的であるかについては、下落の期間や程度、財政状態や業績の見通しなどを含めた基準により判断しております。

当社は評価損を判断する基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や経済情勢等様々な不確定要因により個々の投資に関する状況の変化があった場合には、翌事業年度の財務諸表において、関係会社株式及び関係会社出資金の評価額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識に関する会計基準等の適用については連結財務諸表の注記事項の「(会計方針の変更)(1)収益認識に関する会計基準等の適用」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

時価の算定に関する会計基準等の適用については連結財務諸表の注記事項の「(会計方針の変更)(2)時価の算定に関する会計基準等の適用」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「賃貸費用」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「賃貸費用」18百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)(業績連動型株式報酬制度)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(財務制限条項)

「連結財務諸表 注記事項(追加情報)(財務制限条項)」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1 工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	44百万円	41百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	170百万円	166百万円

担保付債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	15,577百万円	21,801百万円
長期金銭債権	620百万円	150百万円
短期金銭債務	7,886百万円	12,336百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	28,400百万円	28,400百万円
借入実行残高	6,300百万円	19,580百万円
差引	22,100百万円	8,820百万円

4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	371百万円	371百万円
機械及び装置	19百万円	10百万円
合計	390百万円	381百万円

5 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
KASAI NORTH AMERICA, INC.	(171,500千ドル) 18,986百万円	KASAI NORTH AMERICA, INC.	(175,480千ドル) 21,476百万円
KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(7,500千ドル) 830百万円	KASAI MEXICANA S.A. DE C.V.	(7,500千ドル) 917百万円
PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(47,897,000千ルピア 67,845千円) 436百万円	PT.KASAI TECK SEE INDONESIA	(51,237,000千ルピア 20,295千円) 460百万円
KASAI SLOVAKIA s.r.o.	(30,800千ユーロ) 3,997百万円	Kasai (Germany) GmbH	(7,300千ユーロ) 998百万円
Kasai (Germany) GmbH	(7,317千ユーロ) 949百万円	KASAI UK LTD	(60千ポンド) 9百万円
計	25,201百万円	計	23,863百万円

(注) 1. 外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

2. 債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(収入分)	8,459百万円	13,465百万円
営業取引(支出分)	40,968百万円	37,207百万円
営業取引以外の取引(収入分)	5,213百万円	3,422百万円
営業取引以外の取引(支出分)	6百万円	9百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料	1,407百万円	1,045百万円
支払手数料	694百万円	667百万円
運賃及び発送費	184百万円	38百万円
減価償却費	260百万円	252百万円
賞与引当金繰入額	75百万円	82百万円
おおよその割合		
販売費	23.5%	11.6%
一般管理費	76.5%	88.4%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	24百万円
計	- 百万円	24百万円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	0百万円	5百万円
機械及び装置	0百万円	20百万円
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
ソフトウェア	- 百万円	4百万円
計	5百万円	31百万円

5 債務保証損失引当金戻入額

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社連結子会社に対する債務保証損失引当金戻入額を計上しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社連結子会社に対する債務保証損失引当金戻入額を計上しております。

6 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社連結子会社に対する貸倒引当金戻入額を計上しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社連結子会社に対する貸倒引当金戻入額を計上しております。

7 子会社株式評価損

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

子会社株式に対して減損処理を行ったものであります。

8 関係会社出資金評価損

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

関係会社出資金に対して減損処理を行ったものであります。

9 事業構造改善費用

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

収益性の改善を図る施策を当社で行ったことに伴う費用であり、主な内容は早期退職者への割増退職金及び連結子会社への転籍者に支給する転籍一時金に関連するものであります。

10 債権放棄損

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2021年11月30日付で解散しましたKASAI SLOVAKIA s.r.o.向けの債権放棄に伴う損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,960百万円、関連会社株式498百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,957百万円、関連会社株式594百万円）は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95	86
貸倒引当金	248	-
債務保証損失引当金	66	-
固定資産評価損	-	10
投資有価証券評価損	65	65
繰越欠損金	2,643	2,345
関係会社株式評価損	549	5,251
関係会社出資金評価損	2,894	3,222
その他	302	125
繰延税金資産小計	6,866	11,106
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,643	2,345
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,223	8,761
評価性引当額小計	6,866	11,106
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産純額	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	389	267
前払年金費用	218	260
その他	1	1
繰延税金負債合計	609	529
繰延税金資産	-	-
繰延税金負債純額	609	529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

「連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」と同一であるため、当該項目をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,176	29	5	199	4,000	2,918
	構築物	154	0	0	18	136	809
	機械及び装置	1,134	38	35	246	890	3,410
	車両運搬具	4	-	-	1	3	30
	工具、器具 及び備品	2,708	7	2,434	84	196	876
	土地	1,347	-	-	-	1,347	-
	建設仮勘定	2,333	14	2,132	-	214	-
	計	11,859	88	4,608	551	6,787	8,045
無形 固定資産	ソフトウェア	330	27	4	148	204	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	330	27	4	148	204	-
投資 その他の 資産	投資不動産	484	7	0	34	458	1,840
	投資その他の 資産計	484	7	0	34	458	1,840

(注) 1. 工具器具備品の減少は、主に収益認識基準の適用によるものであります。

2. 建設仮勘定の減少は、主に当社連結子会社河西工業ジャパンへの売却によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	813	-	813	-
賞与引当金	313	281	313	281
債務保証損失引当金	218	-	218	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。(http://www.kasai.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 定款第8条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

2021年8月6日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

2021年11月15日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2021年6月30日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(取立不能又は取立遅延債権のおそれ)の規定に基づく臨時報告書

2021年11月26日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年2月10日関東財務局に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2022年5月16日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月24日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、前連結会計年度から続いている新型コロナウイルスの感染拡大や半導体供給不足等の影響により前連結会計年度に続き2期連続で重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また、連結財務諸表の注記事項の（追加情報）の（財務制限条項）に記載されているとおり、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に当連結会計年度末において抵触している。以上より、経営者は、当連結会計年度の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識している。</p> <p>経営者は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況への対応策として、拠点の統廃合や人員削減による固定費削減等の施策に取り組んでいる。また、連結財務諸表の注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり、取引先金融機関と2022年5月26日付けでシンジケートローン契約及び、新規のコミットメントライン契約を締結し、当連結会計年度末における財務制限条項の抵触に基づく期限の利益喪失の請求権の行使をしないことについて各金融機関の合意を得ており、当面の資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。</p> <p>経営者が実施した継続企業の前提に関する重要な不確実性の評価を検討するためには、会社の作成した資金計画及びその基礎となる事業計画の信頼性の検討が必要となる。会社の資金計画は将来の事業計画を基礎として、設備投資、借入金の返済及び調達、資産の処分を加味して作成されており、経営者の判断により重要な影響を受ける。また、事業計画の作成においては、得意先の自動車販売の見込台数、原価低減策が重要な要素であり、新型コロナウイルスの感染拡大、半導体供給不足等の影響を含め、不確実性を伴う。そのため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、経営者が実施した継続企業の前提に関する重要な不確実性の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金計画について、取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。また、過去の事業計画と実績の乖離状況を把握して、会社が作成した事業計画の精度・信頼性を評価した。 ・事業計画の実現可能性については、新型コロナウイルスの感染拡大、半導体供給不足等の影響を含め、経営者に質問するとともに、得意先が公表している自動車の販売計画台数との比較、顧客の過去の販売台数等の外部データや自動車業界における販売予測等に関する利用可能な外部機関の公表情報との比較、販売数量及び原価低減率に関する過去実績の趨勢分析を実施した。 ・取引先金融機関との交渉状況について、経営者並びに財務部門の責任者及び主要金融機関に対して質問するとともに、資金計画で考慮しているシンジケートローンによる資金調達及び新規コミットメントライン契約の実在性を確かめるため、会社が金融機関との間で締結したシンジケートローン契約書及びコミットメントライン契約書の閲覧を実施した。 ・資金計画における将来の設備等の購入、資産の処分、借入金の返済及び調達等の収支計画について、経営者により承認された計画との整合性や実現可能性を検討した。また、特に重要な資産の処分に関する計画については、処分価値について鑑定評価書等の外部の評価額を確認した。

有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産の合計金額は50,990百万円であり、総資産に占める割合は35.6%である。</p> <p>当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症、半導体供給問題の影響により、欧州、北米、日本での自動車市場の需要低迷及び主要な得意先における業績不振による減産の影響を受け、これらの地域に属する資産グループの有形固定資産には、減損の兆候が存在する。また、連結損益計算書において減損損失を4,856百万円計上している。</p> <p>会社は、減損損失の判定にあたり、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来キャッシュ・フローの見積りを行い、減損損失が必要と判断された場合には、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しているが、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い方の金額としている。</p> <p>減損テストに使用する事業計画に関する仮定は、主として将来の販売数量の見積り及び原価低減策の実行可能性に影響を受けるため、不確実性を伴うこと、また正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価額については、専門的な知識を要することから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が存在する資産グループの有形固定資産の評価を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の固定資産の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・経営者の見積りの精度を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較検討した。 ・将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる主要なインプットである販売数量の見積り及び原価低減策の実行可能性については、経営者に質問するとともに、顧客から入手した生産計画との比較、顧客の過去の販売台数等の外部データや自動車業界における販売予測等に関する利用可能な外部機関の公表情報との比較、販売数量及び原価低減率に関する過去実績の趨勢分析を実施した。 ・使用価値の算定における評価方法、割引率の妥当性及び正味売却価額の基礎となる不動産鑑定評価について、利用可能な外部機関が公表している情報との比較検討とともに、内部専門家を関与させて検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、河西工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月24日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩二

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（継続企業の前提に関する重要な不確実性の検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

関係会社株式等の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という。）はそれぞれ、13,459百万円、2,562百万円であり、総資産に占める割合は合計で23.0%である。また、損益計算書において、子会社株式評価損13,675百万円及び関係会社出資金評価損1,073百万円を計上している。</p> <p>会社が保有する関係会社株式等は、市場価格のない株式であり、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、市場価格のない株式は取得原価をもって貸借対照表価額とするが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、合理的な事業計画に基づき、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い、当期の損失として処理している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式等は貸借対照表における金額的重要性が高いこと、また、実質価額が著しく低下した場合の将来の事業計画に基づく実質価額の回復可能性の判断は、経営者の主観的な判断が伴うため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式等の評価を検討するに当たり、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による関係会社株式等の実質価額の算定、回復可能性の検討に関する内部統制の整備、運用状況の有効性を評価した。 ・ 取締役会議事録の閲覧、経営者等への質問、財務分析により財政状態の悪化している関係会社の有無を確認した。 ・ 会社による関係会社株式等の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式等の帳簿残高を各社の実質価額と比較検討した。 ・ 回収可能性の判断に用いた事業計画について、合理的なものかどうかを評価した。 ・ 実質価額が著しく低下し、回復可能性が認められない株式については、会計方針に従い、評価損が適切に計上されているかどうかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。